



札幌市のまちづくりを考える

市民シンポジウム

2022年7月30日 札幌市民交流プラザ1F スカーツコート
13:30～15:15 主催：日本共産党札幌市議団

報告集

目 次

開会あいさつ 村上ひとし市議・団長	1
報告 太田秀子市議・政審会長 テーマ：2030年新幹線開業ありきで、大型開発優先、都心をリニューアルする、 まちづくりの実態と市民の受け止め、日本共産党市議団の取り組みについて	2
札幌市のすすめる都市再開発 北海道地域・自治体問題研究所事務局長 三浦泰裕さん テーマ：都市再開発とその仕組み、引き起こされる諸問題を市民目線から検証	5
新幹線札幌延伸工事の残土問題 手稲区山口地区の農家 佐藤哲男さん テーマ：有害残土の搬入工事がすすむ山口処理場近くでスイカ等を栽培。現場から告発	7
学校統廃合問題 西白石小・白石小を守りたい連絡会 共同代表 松本陽子さん テーマ：今年5月 白石小・西白石小を中心とした市有施設の更新について撤回を要求	8
2030 冬季五輪招致問題 オリンピックの中止を求める市民連合事務局長 吉井健一さん テーマ：今年4月 「2030年五輪札幌誘致に関する申し入れ」を市長に提出	10
特別報告 市電を守り再配置をすすめるプロジェクト 代表 荒川尚次さん	11
<フロア発言1>	12
<フロア発言2>	13
<フロア発言3>	14
<フロア発言4>	14
<パネリスト 発言（三浦氏2回目）>	15
<パネリスト 発言（吉井氏2回目）>	16
閉会あいさつ 小形かおり市議・幹事長	16
パネリスト・特別報告配布資料（抜粋）	

開会あいさつ 村上ひとし市議・団長

ご参加をいただきました皆さん、各地域からオンラインで視聴されてる皆さん、こんにちは。日本共産党札幌市議団団長の村上ひとしです。今日は大変暑いなか、私どもの主催するまちづくりを考える市民シンポジウムにご参加をいただき、誠にありがとうございます。

また、お忙しいなか、各分野からは、パネリストの皆さんにも出席をいただきました。心より感謝を申し上げます。

さて、私ども共産党市議団は、市民本位の予算に組み替えるため、議員による議案提案権を活用し、市長に予算の撤回と再提出を求める組み替え動議を提出するなど、積極的に議会活動に取り組んできたところであります。

残念ながら、結果は反対多数で否決されましたが、市民の切実な要求に対する秋元札幌市政と各会派の立場が鮮明になったと思っております。市は2022年度を開始年度とする2031年度までのまちづくり計画の土台となる第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを策定中であります。

これは市の計画体系の中でも最上位に位置づけられるものであります。私ども市議団としては、市民が主役のまちづくりを市の戦略ビジョンに反映させるため、議会論戦と地域住民との運動を実践する役割と責任を強く感じているところであります。

本日のシンポジウムは、札幌市が進めるまちづくりについて、各現場からの問題提起と報告を交え、広く市民とともに考え、そして交流することが目的であります。限られた時間ではありますが、できるだけ多くの皆さんのフロア発言なども交えながら、一緒に考え、皆さんと力を合わせて今後のまちづくりに活かしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



報告 太田秀子市議・政審会長

テーマ：2030年新幹線開業ありきで、大型開発優先、都心をリニューアルする、まちづくりの実態と市民の受け止め、日本共産党市議団の取り組みについて



皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました、太田秀子でございます。今日はまちづくりを考えるという視点から、札幌市政の報告をさせていただきます。

< 市民が豊かにくらすまちをどうつくるのか >

これから約40年後、2060年には札幌市は高齢者が人口の4割を超えと言われていています。生産年齢人口、お仕事できる人口が減ると予測されておりますので、どのようなまちづくりをするのか、市民が豊かに暮らすまちをどう作るのか、まさにこれは札幌市政の重要課題であり、市長の政治姿勢が問われます。

< 2030ありき見直し必要 >

秋元市長が今後100年を見据えたまちのリニューアルを完成させる目標年としているのが2030年、その起爆剤にするのが冬季オリ・パラ招致です。あと8年足らずのことです。市長が掲げて進める2030年のまちはご存知のように、2030年、新幹線札幌開業に照準を合わせてそこに当てて、駅前開発、都心アクセス道路、都心の再開発など、そして冬季オリ・パラ開催を進めるものです。ですから、予算も当然それに立った編成になっています。私たちは、市民合意のない大型開発事業や、不要不急の事業の中止凍結、そして事業費の大幅増額が伴うような事業は、規模や工期の見直しが必要であると繰り返し求めてきました。

これら市の進めるまちづくりは、既に矛盾を深めています。例えば、アクセス道路は1000億円道路と言ってきました。しかし、地下構造案トンネルになりましたので、1200億円道路になっています。市の負担は2割ですから、240億円、これを10年間で負担します。1年にならせば、負担は2億4000万円、今年度はそのうち市債、借金ですけれども、それを2億1600万円組みました。さらに、地下に埋設された下水道管の移設が必要になりましたから、最大200億円かかると言われています。

< 札幌市は明らかに前のめり >

新幹線札幌延伸は市の負担350億円に加えて、駅前整備などでもう経費は膨張しています。予算では

約 68 億円の建設負担金ですが、その内約 61 億円は市債、借金です。札幌市は頑なに、2030 年開業を目指しますけれども、財務省の財政審、これは財務大臣の諮問機関ですけれども、ここでは今年の 4 月に物価上昇等により、工事費が増えた金沢敦賀間よりも北海道新幹線は工期が長くて、物価上昇の影響が懸念されるので、現状を踏まえた分析を行うとともに、必要に応じた工期の柔軟化の検討も行うべきと、こう言っています。アクセス道路については、4 月に紙智子参議院議員が国土交通省にアクセス道路について、オリンピックを目指して完成させるのかと聞きました。そうしますと、開通時期は決めていないんだと回答しています。ですから、国よりも札幌市が前のめりになっているということがわかっています。

<2030 招致は反対>

冬季オリ・パラ招致についてはこの後、パネリストの方から問題提起をしていただきますが、私からも少し報告をいたします。私たちは、巨大巨額経費への懸念と市民合意が不十分であることから、2030 年招致には反対をしています。

施設整備費を 800 億円に圧縮して、そのうち市の負担は 450 億円だとしていますけれども、1960 年以降、予算内に収まった五輪は一つもありません。オリ・パラ招致関連費の今年度予算は 4 億 2300 万円。オリ・パラ基金造成費が 1000 万円です。この招致費には札幌ドーム周辺活用推進費というものが含まれ、オリンピック規格の新月寒体育館や選手村なども街のリニューアルと一体に進むおそれがあります。札幌ドーム周辺地域の開発は、日本ハムファイターズが札幌ドームを本拠地として使い続けることを前提にした計画、つまりファイターズが移転を決める前に作った計画なんです。移転により、札幌ドームの経営がより見通せません。そもそも、2020 年度はドームの売上高は過去最低の約 19 億円にとどまり、既に営業赤字は 5 億円を超えました。さらに、建設費などの借金いわゆる市債の残高は 96 億円もあって、2032 年まで返済が続きます。毎年約 9 億円の返済計画です。家計に例えますと、赤字なのに住宅ローンが続くと、同じことです。ドーム周辺の開発を計画通りに進めるならば、周辺施設の整備は、より大型より広範囲なものになりかねません。周辺住民や周辺環境に及ぼす影響は計り知れません。

< 公正さに欠ける意向調査 >

オリ・パラ招致を街のリニューアルの起爆剤にすると、こういう位置づけを続ける限り、このように大型開発を誘導していくんです。私たちは、札幌市が行いました、冬季オリ・パラ招致の市民意向調査について、賛成へと誘導する設問や協力者に物品を提供する調査方法は公平さに欠けると指摘をしてきました。しかし、そこまでしても、賛成は 52% にすぎず、38% の市民が反対をしました。理由は、開催に多額の予算が必要、他の施策に注力してほしいというものです。統計学の専門家も過半数が賛成したと判断するには慎重になるべきであると指摘しています。その後の、北海道新聞の調査では、賛成が 42%、反対が 57% です。

市民合意が不十分なまま、2030 年の開催ありきで進んでいること。そしてコロナ感染症拡大による失業や大幅な収入減となった市民や低年金の高齢者などが、せめて福祉灯油をと求めても、全道で唯一、札幌市だけがその実施を拒みました。私は議会でその質疑を目の当たりにして、なんて冷たいんだろうかと、そう思いました。市政に対する市民の信頼が大きく揺らいでいます。オリンピックは圧倒的な市民の賛成と協力なしには成功できません。世界では多くの立候補都市が住民投票を実施して、その結果で開催の是非を判断しています。

< 自・民・公が条例案を否決 >

日本共産党市議団と市民ネットワーク北海道が第 2 回定例議会に 2030 北海道札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の是非を問う住民投票条例案を提出しました。市民意見を反映させる民主的なプロセ

スが必要であり、住民投票が行われますと、今まで以上に広く情報提供をして説明をすることが求められますから、市民の市政への関心も広がると考えたからです。

札幌には、自治基本条例というものがあります。この条例には、「市政への市民参加を推進し、市民の意見を尊重するものとする。」、そして、市政に関する重要な事項については、「住民投票を実施することができる」と、こう書かれています。

残念ながら、私たちが出したこの条例案は、自民、民主、公明、各会派の反対により否決となりました。秋元市長のもとで、オール与党となっている議会は招致を後押しする決議を上げて、企業や団体は市政会を作り、招致のアピールに必死です。

< 自治体の仕事は「福祉の増進」 >

しかし、議会に招致活動を止めることを求める陳情が上がって、委員会で否決されたものの、また市民の皆さんの集会が行われるなど、議会と市民の運動の連携にとっても希望を感じているところです。国と市の税金をこのようにして使い、借金もして、2030年に新幹線が開業し、富裕層ホテルがそびえ立ち、そしてオリンピックが開催されたとして、肝心の市民の暮らしは良くなっているでしょうか？新幹線に乗って家族で旅行ができるような家計になっているのか。オリンピックのチケットを購入して、家族で観戦できるような所得になっているのか。そうでなければ、誰のための事業なのかと。市長に、市民はそれら事業の恩恵をどう受けることができるのかと質問をしました。そうしますと市長は、都心の再開発など魅力あるまちづくりは将来を見据えた投資であり、投資は多くの市民の暮らしの充実に繋がるものであると。こう答弁しました。まるでトリクルダウンの考え方です。市民の暮らし充実の裏付けはありません。国や大手企業、経済界の要求を優先する税金の使い方は、市民の暮らしを後回しにします。経済が冷え込み、市民所得が落ち込んでも、それを打開する政策が貧弱にならざるを得ません。

コロナ対策をはじめ、年金や国保、介護などについての質問に市長は、全国的な課題なので、国において総合的に対応すべきであると答弁してきたことから、やはり国言いなりで、札幌市独自の積極的な施策はないということだと感じています。

自治体の役割、住民の福祉の増進を後回しにしては駄目だと、そういう質問をしてきたところです。現在札幌の人口は197万人、うち低年金者、非正規労働者、母子世帯、生活保護利用者などの低所得者が約半分の100万人近くになっているんです。

< 暮らし・福祉の指標は低レベル >

政令指定都市20市を比較しますと、合計特殊出生率は下から2番目、1人当たりの市民所得は最下位なのに、世帯の消費支出は4番目に高く、高齢人口比は高いんですけれども、地域包括支援センターは少ない。市営住宅は建て替えのたびに戸数が減って市立保育所数も少ないのが札幌市の実態です。

私たちは、少子高齢化を外需頼みの呼び込み型で解決しようとするのではなくて、少子高齢化社会だからこそ、保育、教育、介護、医療などのエッセンシャルワーカーと言われる職種は需要がありますから、そこで市民の安定雇用を作り、福祉サービスの充実を図るべきだと求めてきました。

今年4月に行われた新聞の世論調査によりますと、市長の市政運営について、支持と不支持の割合はともに38%でした。市長の任期に陰りが見えてきたと言ってもいいのではないのでしょうか？この間、支持する割合が最も低かったのは、日本ハムファイターズが札幌から北広島市へ本拠地の移転を決めた年の調査でした。市民とファンが怒った結果です。今回、世論調査の注目すべき点は不支持の理由が「市民の声を重視していない」が、実に43%で最も多く、前回の調査より21%も増えています。この結果は、市民意見を重視して判断すべき冬季五輪では、住民投票すら否定する市政運営に対する市民の批判の表れではないのでしょうか？皆さんも、市民の声が届かないと感じておられると思います。

< まちづくりは市民とともに >

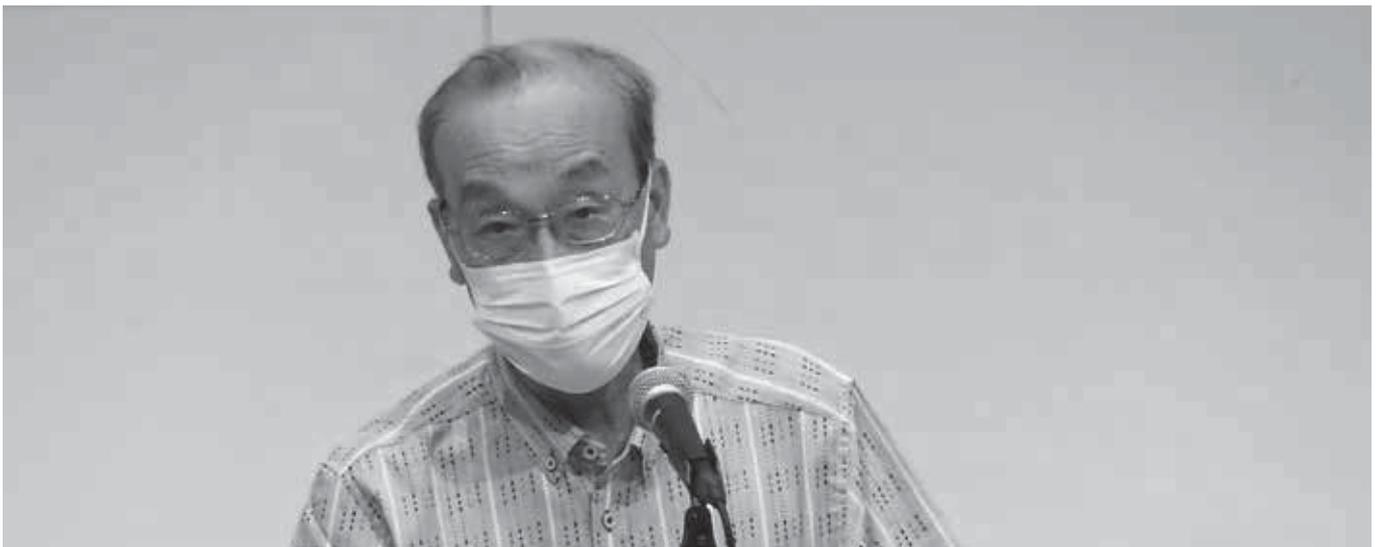
新幹線工事で出る残土、ヒ素を含む要対策土は受け入れられないと言っているのに強行する。学校統廃合などは子どもたちの学習環境や児童会館、まちセンなど公共施設の集約を行うもので、地域が大きく変わります。パートナーシップ排雪は、排雪時に雪を多く残す方法を導入した場合、地域の支払額を低減します。しかもそれは、町内会に判断を委ねています。そうしますと、町内会の財政力の違いで、住民が受けられるサービスに格差が生じるわけです。除排雪は町内会ではなくて、市の責任で行うべきです。大型開発より生活道路の除排雪を、オリンピックより安定した雇用を、それが皆さんの思いではないでしょうか？2030年に向けたまちづくりは、市民とともに、自治基本条例を生かした市民の暮らしを豊かにするまちづくりにしていこうではありませんか。

オール与党議会の中で共産党10人ですけれども、議案提案権を生かして、予算の組み替え動議を提出し、オリ・パラ招致の住民投票を求める条例案を出すなど、力を尽くしてきました。引き続き皆さんと一緒に頑張る決意を申し上げて、まず最初に私からの報告とさせていただきます。ありがとうございました。

札幌市のすすめる都市再開発

北海道地域・自治体問題研究所事務局長 三浦泰裕さん

テーマ：都市再開発とその仕組み、引き起こされる諸問題を市民目線から検証



皆さんこんにちは。紹介いただきましたNPO法人の北海道地域・自治体問題研究所の事務局長の三浦です。私の方から秋元市政が進めているこの都市再開発という問題について、ちょっと皆さんにお話をしたいと思います。

実は秋元市長が2015年の4月に市長選挙に立起したときにですね、公約の一つに掲げたのが、1970年代の東京オリンピック時代に作られたビルがちょうど50年を迎えましてね、今建て替え時期に入っているんですけども、それを起爆っていいですかね、利用して、都市インフラを更新すると、それを再開発事業でやるんだと、それを積極的に市が応援する。要するに民間投資の活性化という選挙公約を掲げてですね、この方針を取り始めた。

そういう方針で4年間やった結果、最初はですね、当時の財界や自民党は、秋元さんに対抗した市長を掲げて、選挙ありましたけど、4年後には、秋元さん支持にずっと変わりますよね。そういう背景に、今いったようなこの都市再開発、やるというようなことは重要な要素になっています。

その後一貫してですね、この再開発を進めてきています。どういうことがやられてるかって言いますと皆さんに渡した私の書いたレジメの中の3ページ目にですね、今現在進行している開発地域とですね、計画と総事業費が書かれた一覧表を作っています。これは札幌市のホームページと私が作ったものなんで

すけど、9ヶ所あるんですけど、既にほとんど出来上がってることもあります。最初にですね、始められたのは、もう皆さんご存知ですけど新札幌駅周辺の再開発ね、あれは元々札幌市の市営住宅の跡地、膨大な跡地がありますね。あれをこの民間企業、大和ハウスだったと思うんですが、そこに全部丸投げしまして、再開発やります。これまでほぼ出来上がりました。金額的にも非常に大きな500億円という規模の再開発が行われた。その後一緒にやってたのはあの北ガスの東区の跡地ですね。あそこには札幌市の中央体育館も移したりしましたね、開発をやりました。

それからJRの跡地の東苗穂駅周辺の開発、これももうほぼ出来上がっていますが、そういうことが行われた。こういうことで大体5ヶ所ぐらいもうほぼ進行しているんですが、数百億円単位で、今、この再開発が進められているのは、市の中心部の街区をですね、再開発するという計画が次々に進められています。

ほぼ札幌駅前から駅前通りをすすきのまでの地域と、それから創生川から東側の地域これを全部、市が指定をしまして、再開発地域に指定をして進んでいるということになります。この再開発をする上で一番の、仕掛けていきますかね、それはその民間資金で再開発をするんですが、この再開発を国と市が認可をすれば、総事業費の15%の補助金を出す仕組みになってます。大変な金額なんです。なおかつ公共性のあることをちょっとそれにくっつけますとね、そういうことについてはまた補助金を出すということになってます。2022年の予算でも、北8西1の地区と南2西3の地区の2ヶ所のだけの補助金ですけども、58億5300万円の補助金が計上され、投入されています。

私のレジメの中に括弧付きで2018年の北海道新聞に書かれたものを書いてありますが、例えば、北8西1の地区の開発費には410億円かかるんですけど、72億円の補助が出ます。補助率は17.56%。これ道新が調べてですね、皆さんに明らかにしたんですが、巨額ですね、補助金が投入されるということになる。これがその補助金の一つ。

二つ目の仕掛けはですね、建物を建てるっていうのは、必ず建築基準法で、大ききってのは決まって、土地の大きさに応じて、容積率ですが、これ以上は建てられないと。ところが再開発に指定されますとね、いろんな理由をつけてですね、容積率を大幅に引き上げる。だから状況によりますけども、ここでは、床面積5000平米以上のビルでないと、該当にならないんですが、50%から200%ぐらいの容積率を認める。だから高層なビルが、バーっと街中にね、この再開発の中で立つというこの仕掛けのこれが二つ目の仕組み。

こういう仕掛けをしながら、なおかつこの再開発を進めるためには一つの困難がありますね。それは再開発というのは、その地域の1ヶ所だけうちがしたいとかってのはできないんです。その街区と町内だったら一区画全部ね、まとめてやるってことが一つの再開発時、都市開発と地権者がいくつも何人もいらっやいますね。地権者の合意を取らないと、計画が出来上がらないですね、実際できない。その計画を、地権者の合意を取る準備組合ってのを作ってやるんですけど、この準備組合をですね、札幌市が非常にこの積極的に応援をするんですね。いろんな意見が出るのでね、行って調整をするこういうことをやってきました。一番特徴的なのは、旧駅前の旧西武デパート跡地はずっと、確かヨドバシカメラが持っていると思うんですが、あのままにだったんですけど、あれを何とかしたくて市が相当一生懸命やりましたね、ついに話でまとまって計画が始まりました。最近で言えばですね、実は大通りの東1丁目側に、これ計画なんですけど、北電だとか、ああいうところのあるところは、再開発の予定が、実は準備組合って決まったんですけど、ところがコロナが生まれてね、その再開発の見通しがたたなくなると、というようなことで実はそれが中止になってるし、報道も出たんですけど、最近新聞見ますと、真ん中に竹中工務店が持っている所有地があるんですけど、札幌市が竹中工務店の土地を引き受けて、駅奥の紀伊国屋の下の土地ってのは札幌市の所有なんです。あの土地と交換して、地主を札幌市がその東1丁目の地主になってですね、市が乗り出してこの計画を進めるっていうことにね、そこまでのことをやってですね、こういう都市再開発を促進してるということになって。

いろんなことありますが、ちょっと時間もあれですから、少しはしょってこの再開発に金を流す仕組みをですね。この秋から北海道リート会社が設立されて、資産運用会社作って投機資金をこの不動産に

流し込む仕組みを作る、ちょっと説明は時間もないのでやりませんが、そういうことなんかも始まっています。これと一体になって市の公共事業もありますね。一番大きなのは先ほども報告ありましたが札幌駅前の南側の方のね、バスターミナル全部変えられますね、あそこに巨額の札幌市のお金がつぎ込まれますし、おまけにあの新幹線が東の方に入り口作りましたね、元々 JR がその改札口金を出して作るはずなのに、市が 20 億円金出して改札口は作りますよと。作った改札が出てきた人方のためと、整備をするとあの駐車場の整備すると、またそういうことをしあって次々芋づる式にですね、この公共事業も繋がっていくというような仕組みになっているということです。

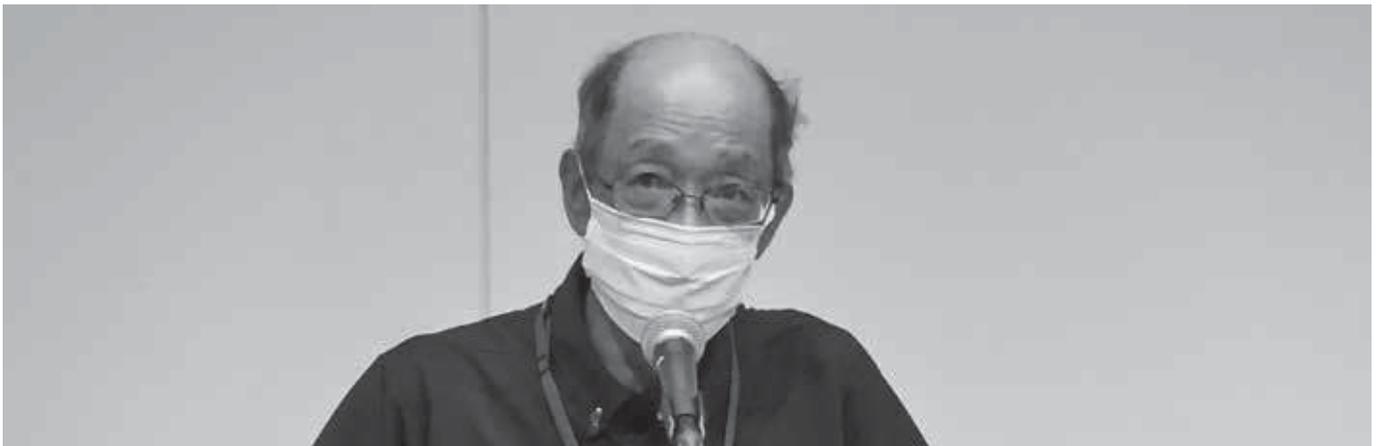
この再開発で大きな、一番起きていることと言うと、ものすごい地価の高騰が起きます。今、全国一地価が上昇したのは実は北海道なんです。北海道全域じゃないんですよ、この札幌市の地価がものすごく地価が高騰しまして、それで今全国一の地価上昇率、何でこの 2 年間そういうことが起きて、それからマンションの価格なんかものすごい建築費と高くなりますよね。今は新築マンションは大体平均で 1 戸 5000 万するんですよ。そういうようなこともありまして、地価の上昇やなんかでも非常に問題が起きてます。

こういうことで膨大な金をつぎ込むわけですから、市の財政が、急速に逼迫するということが予想されます。そういう問題についてはちょっと後からまた時間があればお話ししますが以上、時間ですので終わりにします。

新幹線札幌延伸工事の残土問題

手稲区山口地区の農家 佐藤哲男さん

テーマ：有害残土の搬入工事がすすむ山口処理場近くでスイカ等を栽培。現場から告発



手稲区山口で農福連携で介護事業をやっております。障害者と一緒に農業をやって生活を支えてやろうと思って 5 年前に農業を始めました。

最初は大変でした。農地が荒れ果てたところなんで、全然作物が取れないような状態で、やっと今年から生産ができるような体制まで取りました。ただ一つだけ、スイカだけは最初から十分できるんです、不思議なんですけど。今年もものすごくできますし、いいスイカができました。とても美味しいんです。畑は有機栽培で、農薬は一切使わず、堆肥は全部自分で作ってます。だからいつかは被害があったら困るかと心配しながらやっています。国道 375 号の星置養護学校のすぐ隣です。どうか皆さんスイカ買いに来てください。美味しいです。主にスイカとメロンとか、トマトあとかぼちゃ、それはやっています。でも作ったものは不思議と全部売れるんです。大量に作れます。これから僕の考えていることは、障害のあるお子様方大人方、その人たちの生活を支えながら、その人たちが普通の生活を送って、結婚して農業を携わってやるような会社を作りたいと思って頑張っております。どうかそういう方がおりましたら、ぜひ紹介してください。尋ねていきます。

それともう一つは、残土問題なんですけど、本当は話下手なもので断ったんですけど、世話人の木村さんはどうしても出られないというんで急遽私が出ました。国道 337 号の向かい側、会社の畑のすぐ向かいで残土が投げられております。そしてその運動を始めたときに、あらゆる色んなところの矛盾を感じるようになりました。

最初の矛盾は秋元(市長)さんの言う、住民の理解を得られなかったら、持ち込むことはやらないって言ったのが初めてでした。それからいろんな運動をしながら、それじゃ駄目だっていう木村さんが一生懸命やりまして、山口地区を1軒1軒署名を集めて、70%以上の反対署名を出しました。そのときに市役所に行ってその提出したときに、受け取った係の人が、誰が書いたかわからない様な署名じゃ駄目だというようなことを言ったんです。駄目というのはあったけど、誰が書いたかわからないっていう。冗談じゃないですよ、私らが1軒1軒歩きながら署名を受けたもんなんです。それが8割ぐらい近くあったんです。市は本当にすごいこと言うんだなと思いました。

あともう一つは12月の抗議行動で、残土入り口で30名ほど集まって反対運動をしました。誰も言わなかったんでしょけど、ダンプの後ろ側にシートをかけてはいるんですけど、後ろの方から水がだらだらだらだら出てるんですよ。残土の水が。あれがどこから持ってきたのか知りませんが、5号線を通って国道337号を通って、それを垂れ流しであそこに来てるわけですよ。その垂れ流した水がどうどういうふうな、害がないのかどうか、誰1人言う人がいなかったもんで、一番最初に誰も言わないのかなって心配してます。今でもそうだと思います。あれが2~3台通ったり、同じような状態です。これから1日何百台というダンプが来るんです。そうしたら5号線と337は汚染だらけになると思うんです。それを誰がどういうふうに抗議したのか、誰かすぐにしっかりした人にそれを調べてもらいたいですね。

本当にいろんな矛盾を考えて、なんとかあの残土の持ち込みを反対しようと思います。何m何十mという残土が来た場合に、あその土地は海風山風が、突風がすごいんです。ハウス(被害)の今年も1件ありました。ネギを育てたもんでトマトが出過ぎたんで、トマトのハウスを建てました。雨よけハウスなんですね。それがそっくり根っこから持ってかれました。そのぐらい強い風なんです。それがね、その日のうちは風が吹くという報道がありましたけど、そんな風が吹くというのは、事前に何にもなかったんです。それで全部ハウスが飛びますし、また作り直しました。そういうような山口地区なんです。

木村さんが、いつも言っていました。私はね、子や孫たちに有害残土の汚れた土を持ち込んで困るから俺がこれやってるんだって、木村さんがそれで賛同して、僕らも木村さんと一緒に反対運動をやってます。どうか皆さん、よろしく願いいたします。

学校統廃合問題

西白石小・白石小を守りたい連絡会 共同代表 松本陽子さん

テーマ：今年5月 白石小・西白石小を中心とした市有施設の更新について撤回を要求



皆さんこんにちは、白石区から来ました松本です。小学校統廃合計画の反対運動の取り組みを発言します。昨年11月15日、札幌市教育委員会が突然に西白石小学校を廃校にし、白石小学校に統合する計画を市議会文教委員の地元市議に説明しました。さとう綾市議から、すぐに連合町内会長や町内会長、PTA会長に要請する行動をした方がよいとの連絡を受けて、早速新婦人白石支部と相談し、支部長と事務局長、地域班長の3人で申入書を持って訪問しました。教育委員会では、地域住民、保護者に知

らせないうちに関係する連合町内会役員や PTA 会長と合意し、検討委員会を作って、最終合意とする予定になっていました。この流れにいち早くストップをかける取り組みの意義は大きいと感じています。

今その途中の運動です。さとう綾議員事務所が、当初から力を発揮していただいています。すぐにアンケート付き市政だよりを発行し、関係地域に 7300 枚をまき、広く住民、保護者に知らせてきました。そのときのチラシがこれ（当日配布資料）の 35 ページに、このように載っています。このうち、この市政だよりが大変地域の皆さんにショッキングを与えています。どうして廃校にしなければならないのかっていう地域の皆さんからの怒りの声をずいぶん聞くことができました。その後、小学校を守る賛同署名の取り組みに大きな威力を発揮したのがこのチラシです。アンケートの回答は 36 通あり、統廃合反対 80.6%、これもその前のページ 33 ページにこのことが載っています。反対意見、賛成意見もこのようにいただきました。

少人数学級や小規模校、通学の安全性を望む教育への関心は高く、そして教育予算削減ありきの市教委の姿勢に不満と不信がかけられ、反響の大きさに驚いています。昨年 12 月 9 日、「学校統廃合を考える、本当に統廃合は必要でしょうか」と題して講師に道教組、川村書記長をお呼びしての学習会を新婦人白石支部が主催し、30 名が集まりました。その中に西白石小卒業生の中学 1 年生が 9 名参加しています。感想文には、西白石小は廃校にして欲しくないですとか、子どものことを真剣に考えてくれる大人がいて嬉しかったと書いてくれています。私たち、大人は大いに励まされました。これを力にして、今年 4 月に「西白石小を守りたい連絡会」を結成、結成総会では、青葉小学校と、上野幌小学校の学校統廃合を考える会の事務局長経験者、高谷喜平さんを講師に、学校統廃合の問題について学びました。その後、地域訪問して、たくさんの保護者や地域住民の意見を聞くことができました。今のところ、300 人の方の賛同署名を、集めることができました。これは今引き続き取り組んでいるところです。連絡会結成に向けて準備会が気をつけたことは、地元保護者や卒業生、また教師の方々に呼びかけ人として名を連ねていただいているところです。名称にもこだわり、何回も議論を行ってきました。地域住民が主人公の基本を忘れず、声を届ける役割を果たしています。結成総会への参加を、町内会長 PTA 役員、地元選出議員 7 名に申し入れ呼びかけました。当日出席していただいたさとう綾市議に市議会での質問の発言をしていただきました。

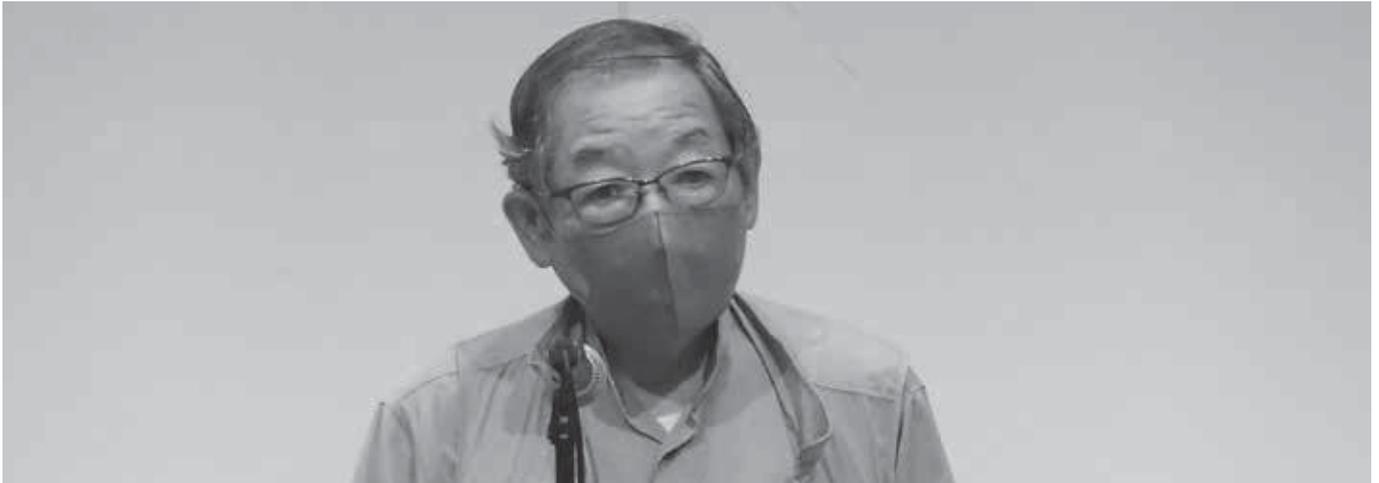
そして 5 月に連絡会として、札幌市教育委員会と懇談、その場で要望書を提出し、保護者、住民の声を伝えました。教育委員会は、これには答えず、連絡会の加盟団体の数は、マンモスとはどれくらいを考えているのかと私たちに逆質問があり、公務員にあるまじき不誠実な態度でした。統廃合は子どもたちのため、切磋琢磨が必要との一点張りの対応で聞く耳を持たずでした。現在、教育委員会は連合町内会役員、西白石 PTA 役員に説明しましたが、その後の動きは今のところは見えていません。

これからも、私たちは地元連合町内会長や役員と繋がり、検討委員会をつくらせない取り組みが必要だと考えています。この取り組みの中で、地域の若い保護者の方が西白石小学校を守るため、できることをしたいと賛同者 88 名分を集めて届けてくれたことに勇気をもらっています。こんな西白石小をなくさないでの住民の声を大切に、各会派へ要請し、9 月議会への働きかけを強めていきます。また、少人数学級の大切さについての学習会の計画も、進めていきたいと思っています。統廃合計画を撤回するまで引き続き頑張っていきたいと思えます。皆様のご支援もどうぞよろしくお願いいたします。以上です。ありがとうございました。

2030 冬季五輪招致問題

オリンピックの中止を求める市民連合事務局長 吉井健一さん

テーマ：今年 4 月 「2030 年五輪札幌誘致に関する申し入れ」を市長に提出



よろしくお願ひします。ご苦勞様です。先ほど冒頭の挨拶やそれから議事報告の中にもありましたように、意向調査そのものが、さんざん説明したりですね、グッズを渡したりしながら、誘導尋問そのもので、ああいう意向調査そのものがあり得ないということは、私が述べる必要もないのではないかと思います。それでレジメの 3 ページのですね、4 月に申し入れして、5 月 18 日にその回答を巡って懇談を約 2 時間ほどを行いましたので、その全部報告できませんが一部をそこに書いた通りです。市はそれでやはり反対意見については、多様な意見があると、それで今後、市政の参考にするというような言い方ですね。

それで、理解を市民と対話を重ねて理解を求めるということで、特にその我々のような反対の方々が抱えている不安や懸念の払拭に取り組んでいくということでもあります。それから 2 点目は、多くの問題点がありますけれども、それぞれの感情や認識も違うので、多様なので、ただ良いプラス面もあると、マスコミ報道では 6 割の支持があったとか、それから東京ではバリアフリーが進んだとか、それからスポーツ振興が早まったっていうか、そんないい加減な話もありました。

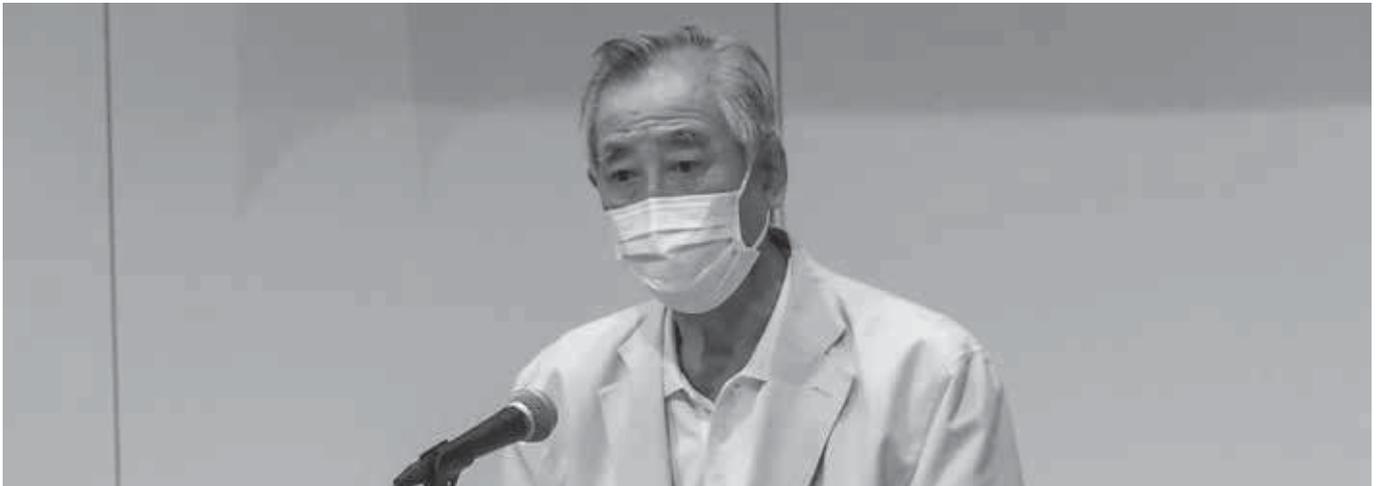
それで、札幌市としてはマイナス面として指摘されている事態については市政全体の大問題と受け止めて対応していくというような言い方をしています。それで、懇談の中でですね、特に 1972 年の冬季五輪の際の恵庭岳の、あのような事態が生じないように、きちんと申し入れるべきだということになったのですが、よくよく考えれば、どういうことかということとは明らかなんですけども、会場全てを決定するのは競技連盟ですから、競技連盟の人が来て、ここはこうでここを伐りなさいと、この樹木は邪魔だから伐りなさいって言ったら、それに従うしかないんですよ。現地の札幌市が、いやそれは市民からね、環境保護の問題で指摘されてるからとかって言ったらそれは言うだけの話で、黙れって言うふうに言われるのがオチだというふうに思います。

それから、私はこういう官僚制度をそのものを批判している立場ですけども、やっぱり国家公務員、特にエリート層がいてね、国家公務員がいて、道庁職員がいて市の職員がいて、その人たちが一定、さらにその電通の職員使って、形で民間から混じってきてですね、7000 人もいるわけですよ。例えばこの紙をなんぼで買うかとかって言ったらですね、それはやっぱり専門のね、業者が仕切るのに決まってて、競争入札という形でね、全てがきちんとやられてるわけじゃない競争入札しても、裏で談合をすれば終わりですからね、そういうことも含めれば、そういう官僚制度等そのものの問題点と、組織委員会の中の問題点という形で言えば、一応 2 ページの方で、指摘しておきましたけども、今、高橋治之ですか。元理事の贈収賄問題になってますけども、これだけじゃなくて、組織委員会自体そのもの、いろいろな物品の調達がありますから、その問題点は非常に大きいです。ただいろいろ調べてもですね、組織委員会の構成そのものは、JOC と東京都の職員が出向して構成されるとしか出てないんです。新聞なんかでは民間業者が入ってますということは書かれています。ただ正式にどこまでどうなってるかってのは全然調べようがないですね。そんな非常にその構成も含めて、不明な状況があります。

それから、北海道・札幌オリ・パラプロモーション委員会最高顧問の麻生自民党副総理の問題については、私はとうとうと述べる必要もないと思いますけども、オリンピックムーブメントとは全く逆な考え方を持っている人であり、実際に女性蔑視発言だとかですね、いろいろアイヌの問題なんかも含めてですね、いろいろ諸問題の問題になる発言してきた人ですから、その共生社会とか、女性の問題とか、民族問題とかですねそういうことできちんとオリンピックのムーブメントを進めるといふ人物と全く合わない人ではないか。そこに一つ、こう攻めるところがあるのかなと思ったりしています。ともかく、先ほどもありましたけどもあたたかも秋元市長は市民1人1人の夢を叶えるみたいな形で美辞麗句を述べていますが、私たち1人1人には何の利益もないということはもう明らかだと思います。

先ほども言いましたが、電通の問題がありますが、高橋治之元理事の贈収賄問題をですね、契機にして、組織委員会そのものの問題、そしてオリンピックがこれまで世界で数々の犯罪的な問題も含めてですね、明らかにしながら、反対の声を強めていかなければならないのではないかと思います。どうもありがとうございました。

特別報告 市電を守り再配置をすすめるプロジェクト 代表 荒川尚次さん



皆さんこんにちは。市電を守り再配置をすすめるプロジェクト、その代表を務めております、荒川尚次と申します。私は、1975年から2003年まで、共産党の札幌市会議員をやっておりましたが、今はこの市電プロジェクトの代表ということで、いろいろやっております。

この2015年の12月の市電ループ化から既に7年が経とうとしています。上田前市長が進めたこの市電のループ化と合わせて、駅前通りで、JR札幌駅と繋ぐ駅前通り線、それから北3条の枝線で、JR苗穂駅と結ぶ苗穂線、現在の西15丁目電停から、北へJR桑園駅、市立病院と連絡する桑園線。この3路線の延長を検討する。この方針、実は、上田市長の時代に初めて出されたものではなくて、2000年桂市長の時代から、検討3路線、ここに市電を伸ばすんだという方向が決められて、22年経っているわけですね。ループ化実現してから7年。上田市政を継承したはずの秋元市長。この3路線の延長実現に向けて何をやってきているか。調査はやっているようですが、具体的に、実現に向けての動きは見えてこない。それどころか、今、秋元市長が打ち出してきているのは、自動運転の水素燃料バスなど、新交通システムの導入と、併せての市電延長再検討と、しかも、2030年度を予定している北海道新幹線札幌延伸を見据えて、JR札幌駅、苗穂駅周辺を含む創成川以東地域で、導入を検討しているこの新交通システム。海の物とも山の物ともわからない。このIT利用の無人運転バス、この実証実験というのを24年度、来年度2年間、行うんだという方針も明らかにする一方で、検討中の市電の苗穂、札幌駅、両方面などへの延長の可否についても、一定の結論を出す。しかも、それをこの秋に行うというふうな方向が出てきているんですね。

市電に関わって運動をしているといいですか、そういう団体は、私たちの市電プロジェクトにとどまらな

いわけです。こういう立派なカラー刷りのパンフレットを中央区各町内で配布している団体があります。札幌 LRT の会。吉見さんという北大教授が、会長をしているんですが、そここのパンフを編集したっていう幹部中心メンバーが、私のところ訪ねてきてね。市議団の方に行って、千田事務局長に話をして、携帯電話も教えて荒川に繋がりたいと、こういうことで私、本人と会ったんですけども、ものすごい危機感を持っている。何かっていうと、ここでこのパンフレットを、伸ばそう市電新幹線に直結、脱炭素省エネ、安心感、通勤、通学、買い物、観光。こういう立派なパンフレットを出している。この団体っていうのは、運動体ではないっていうんです。アピールはするけれども、具体的に取り組むということはないんだ。それで、この市電の問題で、頑張っているプロジェクトの荒川さんに会って、この市の動きについて、どうを受け止めて、どう対応しようとしているのか、自分たちも連携して市電の延長を実現したいとは思っているんだと。そんなことで、私どももこの秋、場合によっては9月くらいにはという方向が市電の延長問題にとりあえず、ストップがかけられるというような懸念もあるということで、市電3路線の延長実現を目指す決起集会というのを8月25日に教育文化会館で開催することにしております。これは、今後具体的に natte いきますが、この札幌 LRT の会の代表の方にも参加してもらおうと思っておりますし、前に私どもの署名運動のスタート集会入れて挨拶をされた、和田哲という街歩き研究家と名乗っている方が、テレビなんかにもよく出ておられる方ですけど、この方もまたお誘いして、あの上田文雄前市長にも案内を出して、この市電の延長を実現しようと今、脱炭素社会の実現ということで、世界が動いている中で、市電の役割っていうのは極めて重要になっております。

この私どもがお配りした資料には、いろいろなこと、ポイントで書いてありますのでぜひご覧になってください。これはやっぱり中央区に限定したことではない。都心周辺というのは、札幌の交通体系、都市構造からいって、ここに公共施設や商業施設が集中しているんだから、みんなが通勤で買い物や公共施設利用で集まってくる場所ですから、これは皆さんが使う公共交通、そして、この3路線の延長を実現すれば今度は郊外線や環状線という形で、市電が札幌の街に広がる展望も開けてくる。私どもはそう考えております。どうぞ皆さん一緒にご協力お願い致します。終わります。

<フロア発言1>

西区の市民の前田と申します。6月6日市議会に、いわばドン・キホーテみたいに陳情を1人個人でやりました。その趣旨があまり伝わらなかったんで、今お手元に配っていただきましたが、「(資料)30年冬季五輪招致活動をやめよ、不都合を市民に隠し招致に奔走している市民の安全と暮らしを置き去りにして」、一番は皆さんこれじゃないですか。ご存知ですか札幌市が1兆1000億円の債務、赤字を抱えていること、僕もこれ初めて今年になって知ったんですけど、びっくりしましたね。2番目、2兆5000億円から5兆円ぐらい、これからの老朽化のいろいろなインフラ整備のために必要なんだと、こう言われています。3番目、巨額の賠償金がIOCとの間に発生することがある、これが開催都市契約というものによるんだと。

4番目、皆さんもご存知の450億円。市は市民1人当たり900円負担だと言ってますが、実は30年間、900円を払い続けると、2万7000円、一つの家庭にすると8万から10万円が負担になります。この大変な時代に、オリンピックのためにそんなことを市民が了解するのでしょうか。この450億円というのは市が言ってる数字であって、皆さんもご存知の通り、おそらくは倍も、だから1000億円になったらもっともっとひどいことになります。5番目、ここんとこ見てもらいたいんですが、分散会場開催で、市の負担を削減すると言っていましたが、長野市は秋元市長は視察しましたら協力しますと言っていますが、これは道新の記事です。しかし地元の信濃毎日という新聞はさらに、長野市は協力します。しかし、施設貸し出ししても経費負担はしない。これ、なぜ道新は私たちに知らせないのでしょうか。さらにですね、その信濃毎日が言っているのは、必要な経費などを詰めた上で競技連盟との協議すると言っています。分散会場にしたら450億円で止めて、税は支出しないと書いていたはずなんです。既にそれは破られるわけです。ニセコの有力者ですが、大会経費なんか持たなくて、オリンピックなんかなくていいと、なくてもニセコはもう世

界のブランドだと言っています。6 番目。450 億円に経費抑制に努める秋元市長が言っています。

他競技団体と話し合いをすると、組織委員会の高橋治之元理事が AOKI と贈収賄のっていうそういうふうにして、オリンピックは子どもに夢をとか、憧れとか、そんな段階じゃないんですね。もうバッハ会長になってから特にオリンピックは汚れてるんです。金銭や利権にまみれて、こういうオリンピックが必要だということを、持続可能な都市はまやかしの、オリンピック招致の理由で私たちは決して了とできないと思うんですね。

＜フロア発言 2＞

福祉灯油の実現と「1000 億円道路」、これに反対する取り組みをいかに成功的に進めるかということについて、私の意見を述べます。

福祉灯油は、ご承知のように 179 市町村のうち、ただ一つ、札幌市のみに行っていないわけですが、その理由として、常に挙げられているのは、費用対効果という言葉でね。

私が福祉灯油の係ですという職員に、費用はいくらですかと聞いたら、さあ数十億円でしょうか、最も事務費を除いてと。効果はどうですかと聞いたらさあそれは計算が難しいと、こういうことでしたが、計算は難しくはないんです、産業連関表を用いれば計算できます。

ただ、福祉灯油をやった場合に、特に生活困窮者の中で、市政に対する信頼感が非常に高まります。今、困窮者の人たちは札幌市に見放されたと、こういうふうにも思ってるわけですから、救われたという気持ちになって市政への信頼感が醸成するわけです。この人の気持ちということを経済的な数字で表すのは難しいとはいえ、できないことはないと思っております。学術的に全ての学者が賛成するようなものは得られませんが、粗いものではありますけど、基本的なものは出せると思います。私たちの政策的な優位性っていうのを、そういう方向で発揮できると思います。

1000 億円道路についても議論がかみ合わないのが進んでいるような感じはいたします。ある推進論者の学者の教授の文章を読んだら道路の評価は費用便益であるというふうに言っておりました。費用便益分析というのを国土交通省道路局都市局が平成 30 年 2 月に出しております。全て数値化されております。三つありまして、走行時間短縮便益、2 番目、走行経費減少便益、3 番目、交通事故減少便益と、例えば経費便益に関しては、オイル代がどれだけ節約できるか、燃料代がどれだけ節約できるか、タイヤの磨耗度がどれだけ減るかなどについて、速度と車の種類などによって細かくケースが出てくる全部数値ができるようになっております。これは厚労省が出してるものですから、優秀な職員が揃っている札幌市ではできないことはありません。出口が決まってないからなかなか数値化してないということも言っておりますけど、出口を何ヶ所か決めて、数値を出すことはできるわけです。もしも札幌市の方がその費用便益係数を出すことができるならば、費用便益係数には環境問題が入ってないんですよ。例えば CO2 削減は、大体 CO2 が一番少ないのは速度 40 キロぐらいって言われてますから、それより多いはずですよ。創成川トンネルは大体皆さん 60 キロぐらいで走れますから、これはデメリットがどういう状況であるということは計算できるわけで、我々の方から積極的な数値的な提案もできるわけです。

これに成功体験がありまして、東京では外環道路が陥没したということがありまして、費用便益係数を計算し直したら 1.01 に、ほとんど効果はないということが出たんですね。その後また陥没したのができましたから、費用便益係数は、1.0 以下になったということで今工事は中止されてるわけです。やっぱり私たちの政策的な優位性を向こう側に数字を出させ、それを土台に、積極的な論戦を展開できるんじゃないかというふうに考えております。よろしく申し上げます。

<フロア発言 3>

なんとか5分間で頑張ります。3年目の10名の共産党の議員団になったんですけども、子ども医療費無料化に風穴を開けていただきました。ありがとうございました。

今日調べてみました。札幌市は今、小学生まで一応無料化ってことになっているんですね。それネットで今日見たらですね、政令指定都市をお得度ランキングでありまして、20政令都市で札幌市は20位です。最下位は変わりないです。今ですね、小中学校も無料化で、自己負担、それから所得制限ないのは普通なんですね。ここに書いたんですが、東京23区は全国で中学生まで通院も入院も自己負担なし、所得制限なしです。ただ東京から引っ越してきた方はね、札幌ってひどいなあって思うんじゃないでしょうかね、遅いんですよというのが1つ目です。

6月に市議団の皆さんが、コロナ禍で暮らしを守る緊急要望を出しました。市長がその後に、水道代2ヶ月基本料どうのこうの。大変助かります。ありがとうございました。ぜひですね、福祉灯油ですね、やっていただきたいですね。2点目です。

3点目です。札幌市は2019年に洪水ハザードマップを改訂しました。この中にこう書いてあります。洪水から身を守る、低地の冠水、周辺より低いアンダーパスでは、車が立ち往生し水没する危険があるため、大雨時は通らないようにしましょうとか、こういうやつなんですよ、中学生用の自然災害から身を守るため、この中にはこう書いてあります。都市型水害に気をつけよう、アンダーパスの水没などの被害が発生しています。アクセス道路、アンダーパスそのものじゃないですか。洪水ハザードマップでは冠水することが書いてあるんですよ。だから市民の安全安心に逆行してるんですよ。これにはこう書いてあるんですよ、タイトル「今あなたにできることそのときあなたにできること」って書いてあるんですね。だから今札幌市が今できることは、アクセス道路の計画を中止することじゃないでしょうかね。

最後ですね、共同通信社の3日前の記事です。これにこう書いてあります。東京新聞ですけど、会場候補のジャンプ台視察、札幌30年冬季五輪招致理解促進へ、中身はですね、官民合同のプロモーション委員会が視察、札幌市は2030年大会に向け、現在は市内の別の競技場にあるノーマルヒルのジャンプ台を新たに大倉山に作り、会場を統一する方向で検討しておったんです。ツインジャンプ作るって言うてんです。方向転換なんですよ、在来の施設を活用するって言うていたのにね。1972年の冬季オリンピックの札幌レガシーのね、宮の森ジャンプ台は潰して、ツインランクにするってわけでしょ、80億かかるという説もあるんですよ。だから、オリンピックをね、コンパクトにやるって言う考え方多く転換してる。こういう方向に行ってるってことですね。

それですね私、子どものね、声を聞く機会があるんですよ。札幌市は雪ってことをね、教育の柱に掲げてんです。だから各学校にね、ちゃんと雪山を作ったりだとか、1年生からちゃんとスキーできるようにしてるじゃないですか。高学年だったら、手稲リンクスだとかね、藻岩山行けるようにね、チャーターしていきじゃないですか。だけどね、自己負担なんですよ。バスのチャーター1000円ぐらい払うんですよ。そして中には子どもね、やっぱり持ってくるのも大変だつてね。たまに溜息ついている子いるんですよ。だから子どもにね、夢を与える前にね、やっぱりため息を減らすこと、これは必要だと思います。以上です。

<フロア発言 4>

私は建交労という労働組合で役員をしています森国と申します、よろしくお願いします。

今年は特に気候変動ということもあって大変除排雪、皆さんも苦勞されたと思います。これからもまた起こらないことを決して言えません。なぜあんな大混乱起こったのかということなんですけども、実は私もダンプ持ち労働者ということで、ダンプを運転している労働者を組織しています。実はダンプ、最も多い時から2割5分。25%減っているんですよ。昔は、そもそも除排雪の機械は各自治体が持っていて、それを保管して雪が降ったら出動させるということだったんですよ。

今全部民間に丸投げです。そういう中で当然利益ということを考えますから、必要を最小限のものしか持たないという中で、どんどん除排雪の資材も減らざるを得ないというふうな状況なってますんで、そういうものでどういうふうなことが起こっているかっていうと、そこで働くダンプ労働者、非常に劣悪な労働条件になってきます。実は除排雪1時間、あの、一日ダンプを動かすと7万円ぐらいの経費が見積もられて積算されているんです。実際にダンプ、あるいは中小零細業者が貰うのはその半分以下しか手に取らないと。結局は道路会社だとか、そういったあるいはゼネコンの大手の建設会社しか、みんなピンハネしてしまうというふうなことです。大変。中小企業はダンプを購入できない、今ダンプって1台1700万ぐらいするんですよ。ダンプってタイヤ10本はいてるんです。1本3万ぐらいするんですよ。1年ぐらいしか持ちません。そんなふうな状況で、非常に経営も、立ち行かなくなってきたということが一つあってダンプは買えないということです。

もう一つ、今年の除排雪が出来なかった特徴として、非常に雪が降ったために、雪捨て場がどんどん閉鎖されていったんですよ。そのために、運ぶ距離が非常に長くなったんです。その結果として、運ぶ回数がどんどん減るもんですから、やはり排雪が追いつかなくなるということが起こりました。皆さんご存知のように、夜間も排雪作業行いますよね。ダンプが夜走ってんですけども、普通は昼間やる人、夜やる人そこそこ分かれてやるんですけども、これほど多く降ってしまうと、夜もやって昼もやってと。いうふうなことで、非常に、私は労働組合立場で労働者大変な思いしているよってことあるんですけども、市民の方も交通事故の危険が非常に増したというふうなことが起こっています。

やはり適正の単価、先ほど7万って言いましたけども、それはきちっと払ってれば、ダンプを確保して修理して、そこで働かし、労働者も交代でね、働くような状況ができると。そんなふうになるんじゃないかなというふうに思っています。

労働組合としてもね、労働者の権利を守ると、交通安全を実現するという立場で頑張っていきたいというふうに思っています。



＜パネリスト 発言（三浦氏 2 回目）＞

都市再開発の話しまして、それはあの予算をいっぱい食ってとか話しましたが、出来上がったらですね、綺麗な立派なビルがいっぱい街の中に建ってね、それはそれでいいんじゃないかってみたいなね、話もないわけじゃないんですが、しかしね、実は今北海道、札幌もそうなんですが、少子化でしょ。これで消費は縮小しているんですよ。ですから、地域の経済はずっと疲弊しているんで全部ね。そこに、札幌市だけ立派なその商業施設が建つ。立派な店がバーっと出ると。当然なんですけど、市内の市民もですね、中心部に全部購買力が集まるんですよ。集まるのはいいって話じゃなくて、対極にある各区のね、商店街や町が廃れていくんですみんな。それは札幌市内でもそうですけど、もっと言えば、全道各地からね、消費者を吸い込んでんですよ。例えば帯広なんかが出るんですよ、もう来るんですよ。

そういうふうになっちゃって、地域の格差がものすごいんです。だから私は自宅で研究すると地域の人

が言うんですけど、やっぱりこの札幌市と地方の地域格差はね、これはまずいって言うんですよ。だから札幌市をもっと、この押さえなきゃならないとこういう話になるんですが、そういう意味でですね、このことについても一言述べておきたいと思って発言しました。以上です。

＜パネリスト 発言（吉井氏 2 回目）＞

既に北海道新聞なんかで、この間、報道されてますが、市では、出前講座を去年から、去年 11 月から今年 7 月までやって、1108 団体 4335 人の参加があったということを言っています。それで、その団体は町内会や経済界や観光団体が 3 割を占めているということになっています。今後その冬季スポーツの競技団体だとか、経済団体なんかも含めて、政界と連動しては金を助成しようとしているということで、新聞にも出てましたのでご承知だと思いますが、やはりこの問題点をですね、先ほど述べたような問題点も含めて明らかにしながら、反対の取り組みを押し進めなければいけないというふうに思います。今のところ、8 月 21 日に第 2 回目の札幌五輪不招致推進デモが計画をされています。札幌駅の南口アピアドーム前で、1 時から集会をして、デモを 14 時 20 分には終了するという形で呼びかけられていますので、ぜひ参集してですね、市民の反対の声をですね、大きくしていきたいなというふうに思っていますので、よろしくお願い致します。以上です。

閉会あいさつ 小形かおり市議・幹事長

市議団の幹事長を務めております、小形かおりでございます。今日は 30 度を超える暑さの中、会場にお越しくださり、また主張をしてくださり、本当にありがとうございます。2019 年の札幌市議選で 10 名の札幌市議団になりまして、秋元市政と対峙してまいりました。

2030 年の冬季オリ・パラを札幌に招致することにまちづくりの照準を合わせ、そのためなら新幹線残土の人体に影響を与えかねない要対策土が含まれていても、手稲区山口に置き場を用意しようというこの市の姿勢。むしろそれをきっかけに、必要性がさほどなくても、地下構造から立体構造までのハイブリッドで、都心アクセス道路を作ってしまうという姿勢。ついでに、丘珠空港も利活用して滑走路を 300 メーター延長してしまうという飽くなき追求。仕上げは、官民連携で矢継ぎ早に都心部の再開発を推進し、街のリニューアルを図るといふあからさまな大手ゼネコン、デベロッパーへの利益誘導など、これが市民主体のまちづくりなのか大いに疑問となる市政運営が進められております。

今日は、4 人のパネリストの方、また特別報告とするフロアから合わせて 5 人の方から発言をしていただきました。三浦さんからは、国と市、これが 15% 補助金をやるという仕組みや容積率が緩和されること、それから北海道リートという投資信託会社が設立されて、不動産投資にまでまちづくりが流入されていくというこのことについてお話、あるいは資料をいただきましたし、それから白石の松本さん、それから手稲の佐藤さんからは、それぞれ住民の運動として、まさに町内会への働きかけや、あるいは現場での抗議行動など様々な取り組みをしながら、住民の力で市の方向を何とか撤回させようという、その求めている姿がお話あったと思います。

そしてオリンピック中止を求める吉井さんからは市への申し入れを行ったという中身でありましたけど、結局申し入れても、聞き置くだけの姿であったということ、あるいは組織運営、オリンピックの組織委員会そのものがやはり不祥事、あるいは不明瞭なことが次々と起きている中で、これが本当にオリ・パラの精神に合致するのか、むしろ相反しているだろうということのお話があったと思います。

いずれも皆さんが日々の暮らしの中で実感していること、そしてそのことをもとに具体的に運動にしながら



ら、その内容のご報告があったと思っております。

秋元市政は、こうした皆さんの市民の実感に本当に目や耳を傾けているのでしょうか？ご参加の皆さんは、そのことについてはノーだというお考え、お答えになるのではないのでしょうか？

いよいよ2023年の統一地方選挙、札幌市長選、市議選に向けて本格的な戦いを繰り広げるラストチャンスとなりました。札幌市政が2030年に照準を定めていることを考えれば、2023年から2027年前までの4年任期となる次の市議市長を誰にするかということは大変重要なことになってまいりますし、市民の声をきちんと聞くこと、暴走とも言える今の市政にブレーキをかけること、この点で私ども日本共産党の市議団の役割はますます求められていると強く自覚しております。市民の声をまともに聞かない札幌姿勢はおかしいぞ、変えなきゃ駄目だぞ、こういう市民の声をもっともっと広げて、この38%、不支持、不支持率となっている。これをもっと大きくして市政を転換しようではありませんか。

札幌市議会の定例会はあと3回です。10月には、決算特別委員会も設置されます。市議団は、皆さんの運動ともしっかり結んで、2030年オリンピック・パラリンピックを開催するよりも、福祉灯油の実施、除排雪の徹底、エッセンシャルワーカーと医療介護施設への支援など、暮らしや福祉を最優先で行うことを求めて、皆さんと力を合わせて奮闘する決意でございます。

そのことを申し上げまして、本日の閉会の挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

パネリスト・特別報告配布資料

- ①札幌市のすすめる都市再開発がもたらすもの
- ②西白石小・白石小 学校統廃合を考えるチラシ
- ③西白石小学校の白石小学校への統廃合に関する申し入れ書
- ④学校施設・地域コミュニティ施設の再構築に係る取り組み方針による「白石小・西白石小を中心とした市有施設の更新イメージ」の撤回を求める要望書
- ⑤「西白石小・白石小を守りたい連絡会」賛同署名
- ⑥「市民シンポジウム」2030 冬季五輪招致反対!住民投票」を!
- ⑦ 2030 年冬季五輪札幌誘致に関する申し入れ
- ⑧新たな「市電延長時代」の幕開けにあたり市民運動をの歴史をふりかえりつつ確信を持って「市電新時代」をきりひらこう

札幌市のすすめる都市再開発がもたらすもの

NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所 事務局長三浦泰裕

秋元克広市長は2015年4月の市長選で、1972年の札幌冬季五輪を機に整備された都市インフラを更新し、再開発事業への助成による民間投資の活性化を選挙公約に掲げ、町の魅力を高める考えをアピールして経済界の支持を広げる契機としました。以来、札幌市中心地域では新幹線札幌延伸と冬季オリンピック誘致を当て込んだ再開発事業がすすめられています。

【札幌市の都市再開発の現状】

再開発がすすむ街区

これまで再開発がすすめられてきたのは、市営住宅の跡地の市有地で総事業費500億円規模で進められているJR新札幌駅周辺、総事業費300億円の東区の北ガス跡地の再開発、JR跡地でJR東苗穂駅周辺で総事業費190億円などを含めた5街区です。

計画が進行しているのは、JR駅南口の市有地やJR所有地で今後大規模な開発が予定されている街区をはじめ、札幌駅から駅前通りをススキノまでの地域や創成川の東側地域等市中心部を中心にした地域の再開発が発表されています。いずれの再開発も総事業費は数百億円になる大きな建設工事です。

都市再開発を促進するために

再開発事業を促進するために札幌市は、いくつかの仕掛けを作っています。

1. 国と市で総事業費の15%の補助金

一つは、国と市が一体になって行う補助金です。総事業費の15%と公共性のある事業にかかる経費に対する補助金です。市の2022年予算でも北8西1地区と南2西3地区の再開発補助金が58億5300万円計上されています。

また、新規企業の入居を条件にオフィス建設促進補助10億円の制度も設けています。

・2015年度補正予算案で市中心部の4か所の再開発事業へ44億3100万円の補助を計上したが、その再開発事業の最終的な総事業費と補助総額、補助率は、①北8西1街区、総事業費410億円、補助総額72億円、補助率17.6%、②南2西3街区、総事業費240億円、補助総額64億円、補助率26.7%、③北3東11周辺、総事業費190億円、補助総額28億円、補助率14.7%、④北4東6周辺、総事業費300億円、補助総額48億円、補助率15%となっている。前記4事業の補助金の総額は212億円、すすんでいる他の5か所の事業計画も加えると巨額の公費の負担になる。(2018年6月24日北海道新聞)

2. 都心に限定し容積率緩和の優遇処置

二つ目は、再開発事業を促進するために地域を限定して建築物の容積率の大幅な緩和を行っていることです。中央区大通「大通Tゾーン札幌駅前地区」、創成川から東側の「創成側東部地区」の区域でオープンスペース整備や地下鉄との接続などの条件を付け、床面積5千平方メートルの建物の容積率を50~200%上乗せをする大幅な緩和です。

3. 準備組合を市が後押し、市が直接地権者として準備組合に参加も

再開発事業は、土地を所有する地権者で準備組合を設立して進めることになっていますが、市は地権者への働きかけを率先して進め準備組合を後押ししています。長年開発がすすまなかった旧札幌西武跡地の再開発準備組合への市の積極的な働きかけや、最近では札幌市が竹中工務店の大通東1の所有地を紀伊国屋書店のある市有地と交換して、自ら開発地域の地権者となり、停滞している大通東1街区の再開発を促進しようとしています。大通西4街区の再開発にも、土地を所有している札幌市は準備組合に参加し積極的に再開発を進めるとしています。

資産運用会社、北海道リートの設立で投機資金の不動産投資への流入

再開発の流れを一層促進するために、不動産投資信託(REIT=リート)「北海道リート」がニトリホールディング、岩田地崎建設、北海道電力など道内19社と三菱UFJ銀行の出資で設立されます。リートは投資家から集めた資金で、市内の商業施設やオフィスなどの不動産を所有し、賃貸収入や売買益を分配する金融商品で、来年1月から300億円規模で運用するとしています。投機資金を不動産投資に流入させる金融面からの仕組みもはじまります。

加えて札幌市も公共事業を拡大

バスターミナルや駅前広場をJR北海道と一体として再開発をする札幌駅前再開発には巨額の公共事業費を投入することになります。また市は、本来JR北海道が負担すべき新幹線東改札口設置に20億円。加えて市有地をバス、タクシー、一般車両への乗り継ぎをスムーズにする交通広場を整備するとしています。

無駄な都心アクセス道路には市が200億円もの市費を投じることになりましたが、加えてその整備のため、建設予定地の創成川両岸に埋設された下水道管(総延長10km)をすべて移設するための工事が200億円に上ることも明らかになりました。

【札幌市の都市再開発が引き起こす諸問題】

都心部の再開発で建設されるのは商業施設・オフィスビル、マンション、ホテル

商業施設やマンションの都心への集中が起きる結果

- ・商業施設の増大で、都心への消費の一層の集中が起き、市の郊外や近隣町村から消費を奪うことになり、市中心部との経済格差が一層広がることになります。
- ・マンション建設で人口の都心への集中と郊外の人口減少の加速が起きている。

地価の高騰、マンション価格の高騰。市民の住宅取得の困難

- ・札幌市と近郊の地価の高騰が起きています。今年1月の道内の土地の公示価格は、全用途平均が前年比プラス3.9%で6年連続上昇し、上昇率は都道府県で最も大きくなりました。住宅地は上昇率がプラス4.6%と全国最大で上昇率の全国トップ10地点すべてに札幌近郊の市部が占めました。
- ・地価上昇は、固定資産税や家賃の引き上げなど引き起こし市民を苦しめることになります。
- ・札幌市では昨年の新築マンション価格が平均5026万円と前年比28%上昇した。近畿圏を抜き首都圏に迫る勢い。建築資材の高騰でさらに上昇する見込みで、すでに平均年収の10倍以上の水準

で、道内の勤労者の収入は横ばいで全国の下位の水準にあり、地道に働いてもマイホームが持てない状況が広がっています。

- ・マンションの建設価格が高騰すると同時に、中古マンションの価格も上昇し、中古価格が新築時の分譲価格を上回るものが出ています。札幌市内では不動産バブルが起きています。

都市再開発と公共事業で札幌市の財政のひっ迫を招く

- ・すでに秋元市長の下では、市がこの先独自に返済する借金の残高は6%増え、2018年度は6071億円になる。秋元市長が市政を引き継いだ2015年の残高より350億円余り膨らんだ。在任中の12年間で借金残高を4割減らした上田文雄前市長から大きく変化した。
- ・秋元市政は都市開発や公共事業に巨額の財政をつぎ込む中で、市民生活や中小企業を守る予算を抑制してきました。一方市の財政支出は膨らみ、2022年度末には臨時債を含めた市債残高は1兆1529億円になります。新幹線札幌延伸、五輪誘致、加えて都市再開発が続けば、今後市庁舎をはじめ老朽化した公共施設の再整備を控えている中で、一層の財政のひっ迫が懸念されています。

札幌市の都市再開発			
開発地区	建設計画	総事業費	状況
北8西1街区	4階建オフィス、14階建ホテル、一部商業施設の50階建マンション	410億円	建設中
北3東11街区(JR苗穂駅北側)	27階マンション、3階建商業・オフィス棟、11階サ高住、病院	190億円	建設中
南2西3街区	地上28階地下2階の高層ビル、商業施設とマンション	240億円	建設中
北4東6周辺(北ガス跡地4.1ha)	21階建マンション2棟、医療施設とサ高住、市の中央体育館	300億円	建設中
JR新札幌駅周辺	大和ハウスを代表とする共同企業体で市有地5.6haを開発中。医療機関、マンション、ホテル、大学	500億円	建設中
北4西3街区	30階建てビルに商業施設、オフィス、ホテル		計画中
大通東1街区	高さ100m超の高層ビル		計画中
北5西1・西2街区(JR駅南口)	255mと64mのビル2棟、高級ホテル、オフィス、商業施設、1階はバスターミナル		計画中
大通西4街区	市有地、道銀ビル、新大通ビルの建て替えと一体で再開発		計画中

※札幌市ホームページ、北海道新聞より三浦作成

【都市再開発はアベノミクスの政策】

アベノミクス不動産バブル誘導政策 東京都における三つの仕組み

- ① リニヤ中央新幹線による不動産需要の東京集中
- ② 規制緩和「特区」による不動産需要の東京都心集中
- ③ J-REIT 不動産投資証券化と量的緩和政策の投機資金流入

札幌市の都市再開発事業の状況も

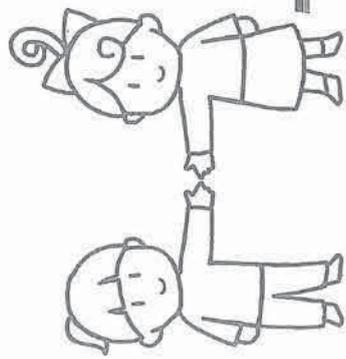
- ① 新幹線札幌延伸、札幌冬季五輪誘致で不動産需要を喚起し
- ② 地域を指定し規制緩和で容積率を引き上げ再開発を誘導
- ③ 国と市の補助金
- ④ 不動産投資信託、北海道リートの設立

呼び込み型大型開発の問題点

- ・新たな商業施設を整備することで、周辺地域から消費者を呼び込む、もしくは周辺に流失していた消費者を引き留める。さらに集合住宅を建て、居住者を増やすことで消費を拡大することが目的。
- ・しかし地域での消費の減少の原因は、人口減少と実質賃金の低下
- ・大規模開発を行うことで他地域から人口や消費を奪うことに。結果、周辺地域はすべて負けます。
- ・札幌市と以外の地域格差の一層の拡大を促進する

大型開発ではなく循環型経済の確立を

- ・地域経済の活性化とは、その地域で回るお金が増えること。
- ・GDPの53%を占める個人消費を（北海道は60.1%）増やすことが必要。そのために富の偏在をただす
- ・介護の雇用効果は公共事業の1.6倍。大企業や富裕層への課税で福祉労働者の増員と賃上げをする。
- ・市町村の役割が重要



西白石小・白石小の

学校統廃合を考える

本当に統廃合は必要でしょうか？

日時 12月19日(日)

13:30~15:30

場所 ビックハウス 2F

コミュニティホール

(平和通3丁目北1-1)

講師 川村 安浩さん (道教組書記長)

地域に学校がなくなるとどんな弊害があるか、
学校が遠くなると子どもへの負担、交通事故も心配。
避難所問題、本当に統廃合が必要か、一緒に考える機会
にしたいと思います。

この11月、札幌市教育委員会は、突然、西白石小が小規模で、2校とも集年数が48年、49年と老朽化で改築の時期にきていることから敷地の広い、白石小へ統合し改築する計画を提案してきました。

これまで札幌市は、「学校規模適正化」として、小学校で12学級未満、中学校で6学級未満になる学校を機械的に統廃合の対象としてあげていました。白石区では、4校が対象となっています。

小規模では、「クラス替えができない」「人間関係の固定化」「切磋琢磨の機会が減る」などを理由としておりますが、私たちは、子ども達のために、現状の改善で「少人数学級の実現」を願っています。

統合されると「24学級のマンモス校」となります。

また、二つの学校には、それぞれ三三二児童会館があり、統合して児童会館として白石小敷地内に立てる計画ですが、子ども達や留守家庭にとっても深刻です。西白石小は、5年後になっても子ども達の数は、減るどころか増えていく予想です。

西白石連合町内会

会長 浅沼 英樹 様

西白石小学校の白石小学校への統廃合に関する申し入れ書

初冬の候、皆様におかれましてはご清栄のことと存じます。

日頃、地域の安全、町民のためにご苦勞をされておられることに心から敬意を表します。特に、コロナ禍におきまして並々ならぬご苦勞が続いておられると思います。

さて、札幌市教育委員会の学校規模の適正化に関するプランのなかで、学級数の少ない西白石小学校が統廃合の対象になっています。

隣接する白石小学校への統合の情報がはいつておりますが、通学に係る時間、交通量の多い道路の横断など事故の不安、避難所が地域になくなる不安、ミニ児童会館などの社会的役割を考えた場合、大変重大問題と受け止めております。

現在、この地域には、若い世代の居住が増えており、今後、さらに子どもたちも増加していくことが予想されます。

また、コロナ禍を経て、ソーシャルディスタンスを確保したり、感染対策の上で統合することは、困難と考えます。

子どもたちが安全に、健康で豊かに地域でくらしていけるようご尽力いただきますようお願いいたします

また、統廃合は、拙速に判断することなく、地域に学校が存在することの役割を考え、地域住民、保護者の意見を十分に尊重するよう、札幌市へ要望していただけますようお願いする次第です。

2021年11月18日

新日本婦人の会白石支部

支部長 三枝木 由美子

ユーカー班班長 松本 陽子

(連絡先)

札幌市白石区中央2条6丁目1-32

松本陽子

011-866-1357 090-2075-0038

2022年5月27日

札幌市長 秋元 克広 様
札幌市教育委員会
教育長 檜田 英樹 様

「西白石小・白石小を守りたい連絡会」

共同代表 松本 陽子（西白石小校区在住）

三枝木由美子（元教員）

武田 菖子（白石小校区在住）

（事務局）新日本婦人の会白石支部 担当 平 布美江

札幌市白石区本通2丁目南6-4-B-5

（TEL862-0404 FAX862-3704）

学校施設・地域コミュニティ施設の再構築に係る取り組み方針による
「白石小・西白石小を中心とした市有施設の更新イメージ」の
撤回を求める要望書

貴職におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応等、様々な問題に対して、日頃、市民のためにご奮闘されておられますことに心から敬意を表します。

さて、昨年11月に、「学校規模の適正化」のもとに標記「更新イメージ」として西白石小学校と白石小学校の統廃合の具体案が提案されました。

この間の議会答弁等を聞いても、統廃合の根拠が見当たらず、西白石小の子ども達の通学時間、交通量の多い道路の横断の危険、避難所が遠くなる、ミニ児童会館の社会的役割を考えた場合、かなり無理があると考えます。

私たちは、子どもたちが安全に地域を基盤として成長していけることを願い、団体・個人の賛同を得て、「西白石小・白石小を守りたい連絡会」を結成しました。

連絡会には、「西白石小を存続してほしい」という切実な声とともに~~220~~241人の賛同署名が寄せられ、強い関心が示されています。

コロナ禍を経て、感染対策の上でも少人数学級の良さが見直されました。地域に学校が存在することの役割とマンモス校の弊害などを考慮いただきたいと存じます。

また、市議会での教育長の「子どもたちはもちろん、保護者、地域の方々の声をしっかり受け止めながら、丁寧に取り組みを進めてまいりたい」とのご答弁にありますように、広く地域住民、卒業生や子どもたち、保護者の意見を十分に聞いていただき、「更新イメージ」の撤回を強く要望いたします。

以上

「西白石小・白石小を守りたい連絡会」賛同署名

私たちは、西白石小学校・白石小学校の統廃合計画について、住民のみなさんと子ども達の声をもとに、両校を守りたいと取り組みを始めました。

学校は、子どもたちの健やかな成長と学びの保障の場として、少人数学級が不可欠です。また、災害時は避難所として利用でき、ミニ児童会館は子どもが放課後を安心して過ごすために、両校の存続はどうしても必要です。

西白石小の児童数も増加傾向にあり、通学距離が長く幹線道路を渡る危険など考えた場合、またコロナ禍を経て、感染対策の上でも、ゆきとどいた教育の上でも白石小学校のマンモス化を避け、統合すべきでないと考えます。

今後、両校を守るために、広く団体、有志、個人のみなさんの賛同をお願いいたします。

賛 同 署 名

お名前	住 所	募 金

2022年4月

「西白石小・白石小を守りたい連絡会」

共同代表

松本 陽子 (西白石小学校区在住)

武田 蒼子 (白石小卒業生・自営業)

三枝木 由美子 (元教員・新婦人白石支部)

(事務局) 新日本婦人の会白石支部 TEL862-0404 FAX862-3704

「市民シンポジウム」 2030冬季五輪招致反対！住民投票」を！

北海道でオリンピックの中止を求める市民連合 吉井健一

1, 「東京オリンピック・パラリンピックの理念」と実態

- ・誘致に際して安倍元首相は・・・「平和の祭典」・「復興五輪」・・・実現出来なかった。
- ・IOC・・・「持続可能性」、「多様性」、「ジェンダー平等」・・・(一見リベラルな理念)

これは、全てオリンピックの「価値」を高めるための戦術に過ぎない。価値ある特別のイベント実現のためには、多様な理屈を付けて真逆な実態が生じてもかまわないのである。実際にコロナで死亡者が続出し、非常事態宣言下にあっても強行されたのである。→札幌？

JOC・組織委員会に「ジェンダー平等」の理念のかけらさえも見当たらなかったのは、森会長などの発言やその他の不祥事を見ても明らかである。

*実態・・・オリンピック関連施設建設のため、地域住民が強制移転を強いられたり、野宿生活者が排除された。また、開催時には、事前の連絡もなく、周辺の道路が封鎖され全国の警察からの動員で厳戒態勢が敷かれた。東京都の景観条例などの建設規制が緩和され、超高層ビルが建設された。公園の森林が大規模に伐採されるなど、オリンピックを口実に多様な場面で従来の法的規制が緩和された。さらに「安心・安全」な実施のために生体認証・顔認証・携帯の監視アプリ、ドローンや監視気球の導入など最先端の監視技術の社会への浸透が一気に進んだ。理念と実態は真逆であり、「民主主義の破壊」である。

2, 巨額赤字と不明朗会計 (コロナ渦でくるった政府・経済界の皮算用)

- * 開催費のその後の経過と巨額赤字・・・7400億円→3兆5千億円→4兆円超え？
- <2019年12月>1兆3500億円→→<2022年6月>1兆4238億円 ?
- ・組織委員会・・・6000億円
- ・東京都・・・6000億円+8100億円(大会関連経費)=1兆4100億円
- ・政府・・・1500億円+1380億円(セキュリティ等)

(五輪関連予算 2013年～2019年1兆600億円・・・会計検査院指摘)

↓

2020年の延期コスト・・・2940億円

2021年の実施コスト・・・????億円

・チケット代金損失・・・900億円

・コロナ対策費・・・160億円

・警備費(全国から動員した機動隊員。大会予算には出てこない警察予算)

注・・・組織委は、6月に最終報告書を発表して清算法人になった。いずれにしても巨額の赤字補填は東京都民・国民の税金で補われることは確実である。

～～～巨額の理由～～～” 組織委員会と電通の闇”

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、公式にはJOCと東京都の職員によって構成されているが、内実は政府機関やスポンサー企業の出向者も入った7000人の巨大組織であった。寄せ集め集団の故に、物品調達を精査する能力がなく、業者の言い値で資材調達をしていたと推測する。この実態に対して私企業の商行為・契約は機密事項であり、国会議員でも追及できない。

<高橋治之元理事(78)の贈収賄問題>高橋理事は「みなし公務員」として追求されているが、前述したようにオリンピックには、巨額な国家予算・東京都予算が つぎ込まれているにも関わらず、単なる私企業の商行為として監査の手が入れないのは矛盾している。

電通の子会社→→→→孫請け企業→曾孫請け企業→現場企業
組織委→「電通」→コスモなどの下請け→孫請け企業→曾孫請け企業→現場企業
下請け企業 → →→→孫請け企業→曾孫請け企業→現場企業

～高すぎる賃貸料の例・・・競争入札の中でも？(随意契約?)

- ・ゴルフカートの賃貸料・・・4497万円
- ・選手村ランドリーサービス業務委託・・・2億5422万円
- ・サッカー・マラソン・競歩選手の業務委託・・・7156億円

* 開催費以外の巨額負担(先日、北海道新聞に一部掲載された。)

- <東京都>・・・競技会場6施設、都内幹線道路などの拡充・バリアフリー化費用負担
- ・新国立競技場・・・建設費1569億円・・・年間維持費24億円
- ・東京アクアティクスセンター・・・年間経費約10億円(赤字額予想6億円強)
- ・カヌー・スローラムセンター・・・(赤字額予想約2億円)

～6施設の年間赤字額総額7億円～10億円・・・「負のレガシー」都民負担～

<府県>・・・国際交流を目的に全国500ヶ所で「ホストタウン事業」

(五輪選手たちの事前合宿を機会に地元の住民との国際交流を企図した。)

- ・体育館や運動施設を新築した自治体が多数あり、その費用の償却をどうするか問題化

* 「電通」の闇・・・スポンサーとの関係

・「電通」の社長は、年頭挨拶で「東京オリンピック・パラリンピックで1兆円の売り上げをしよう」と怪気炎を上げた。

従来のオリンピックのスポンサーは、一業界・一社とされていたが、「電通」の肝いりで取っ払われた。ゴールドパートナー(15社)150億円、オフィシャルパートナー(32社)60億円、オフィシャルサポーター(20社)30～10億円程度とされていたようだ。北海道新聞はオフィシャルサポーターとして15億円を納めたようです。総額3400億円と発表されたが、4300億円との指摘の声もある。尚、「電通」のスポンサー管理料は20%で800億円。「電通」は、その他にもテレビ放映権料、CM放映料、グッズ関連のマーチングデザイン料等々、多数の利権を掌握しており、1兆円の売り上げを超えた???

尚、北海道新聞の例にもあるようにマスコミ各社はスポンサーとして批判記事を掲載せず、マスコミの役割を放棄し、強行開催の片棒をしっかりと担いだ。犯罪的であり許されない。

3, 2030年冬季五輪招致を巡って (5月18日申し入れ回答を巡る懇談会から)

1) 市民の反対意見・・・多様な意見があり、今後の市政の参考にする。今後も市民との対話を重ね、理解を求めるとともに反対の方々が抱えている不安や懸念の払拭に取り組んで参りたい。

2) 東京オリンピック・パラリンピックの問題点・・・多くの問題点があるが感情や認識も多様です。しかし、プラスの面もあり、マスコミ報道では6割の支持があったしバリアフリーが進んだとの報告もあります。

札幌市としては、マイナス面として指摘されている事態については、市政全体の課題と受け止めて対応していく。環境保護などIOCの理念に沿って進めている。その意味でも新たな施設を建設せず、既存の施設・設備を使用することを基本にしている。

2030年冬季オリンピックは、夏季大会とは比較できないほど規模が違うので財政面でも運営費に市の予算が使われることはありません。

3) 70年大会の恵庭岳に見られるようなスキー協議に関わる環境破壊が生じないように考えている。

4) 指摘のあった組織委員会の問題については、同じような不明朗な事態が生じないように組織委員会に申し入れる。



何が問題なのか

- ・誘致を進める立場からは丁寧に聞き置くだけの姿勢が見え見えであった。
- ・1, 2, で指摘した組織委員会構成や運営の本質的な問題点については「申し入れる」との一言で逃げている。

女性蔑視発言で辞任した森会長は、「会長になったが、全てが決まっていた」とマスコミに嘆いていたようにIOC・JOC・競技連盟などにより大綱が決定されており、現地札幌市の「申し入れ」が生かされる余地はない。

<スキー競技の会場を設定する国際スキー連盟の決定に従うだけ。>

<悪弊としての官僚制度「国・道・市」の問題や組織委員会に出向している専門業者としての民間業者の仕切りに抗するすべはない。>

<既存の施設を使用するとしているが、長野県の施設は、維持費等の負担に耐えきれず、休止しており、使用するには多額の税金を投入しなければならない。>

<プロモーション委員会会長の麻生自民党副総理は、これまでの言動(ナチスのように等々)を考えるとオリンピックムーブメントとは真逆の人物である。>

<札幌の一部業者に利益はあるが、これまで記述したように巧妙に通常の予算の中で国税・道税・市税が投入されることは明白である。市民の一人ひとりの負担増になるこそすれ、利益はない。>

現在の高橋治之元理事(78)の贈収賄問題を契機に組織委員会の問題をオリンピックそのものの問題点に拡大して誘致断念を迫ろうではありませんか。

2022年 4月13日

札幌市長 秋元 克広様

北海道でオリンピックの中止を求める市民連合

代表 西尾 正道

護憲ネットワーク北海道

共同代表 吉井 健一

2030年冬季五輪札幌誘致に関する申し入れ

1、「意向調査」について

・調査に当たってあくまでも市民の意見を参考にするとの表明がありましたが、誘致の方向は変わらないと言うのは市民の意見を尊重する姿勢ではないと考える。

- (1) 調査総数の問題・・・絶対数が少なすぎる事。
- (2) 年齢層別の意向が把握できない。
- (3) インターネット、街頭など調査対象者が限定されている。
- (4) 結果について

・賛成 26% どちらかと言えば賛成26%・・・総計52%

・反対 22% どちらかと言えば反対17%・・・総計39%

◎賛成26%、反対22%が僅差であり、重く受け止めるべき。

どちらかと言えばの差は、9%であり、総計52%は、過半数を超えているが、上記のように調査方法の問題点を考慮するならば、市民全体の意向が正確に反映されているとは受け止めることは出来ない。

◎本日の北海道新聞世論調査によれば、

賛成13% どちらかと言えば賛成29%・・・総計42%

反対38% どちらかと言えば反対19%・・・総計57%

年代別の賛否についても詳細の報道があった。

・当然にも調査期日や調査事項などに違いがあるので、一概に比較することは出来ないがどのように受け止めているのか。

2、オリンピック・パラリンピックに関わる予算などについて

(1) 900億円を削減したとしているがどこをどう削減したのか不明であ

- り、市民への説明がない。
- (2) 札幌市全体の債務を説明せず、市民の負担を少額に見せかけているのではないか。現在の債務を公開しそれとの関係で市民の負担がどうなるのか短期・長期の見通を明白にすべきと考える。
 - (3) 東京オリンピック・パラリンピックでも見られたように通常の予算の中に盛り込まれている経費はないのか。
 - (4) 豪雪・地震などこの間、天災に見舞われているがそれらに対する市の処置に対する市民の不満が高まっているがどのように考えているのか。
 - (5) コロナウィルス感染症第7波に入っているとの専門家の指摘もあるが今後の見通しや対応について明白にすべきである。
 - (6) ロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁などにより、原材料の不足・高騰により産業界の混乱が生じている。輸入食品の不足・高騰により、市民生活は生活苦に陥っている。このような中で札幌市の財政に大きな影響を与えることは必至である。この状況は数年続くと予想する。道内経済も含めるとオリンピック・パラリンピック誘致などの余裕はないと考えるが見通しを明らかにすべきである。

3、誘致に関する「意向調査」以外で札幌市に寄せられている賛同・反対の意見について明らかにされたい。

以上の質問・意見などについて明らかにした上で市民の意見に基づいて判断するには「意向調査」では不十分であり、「住民投票」を行うことを要請する。

尚、回答は書面にて今月中に出して戴きたい。回答に当たって詳細に亙っているので懇談の時間を設定して戴きたい。

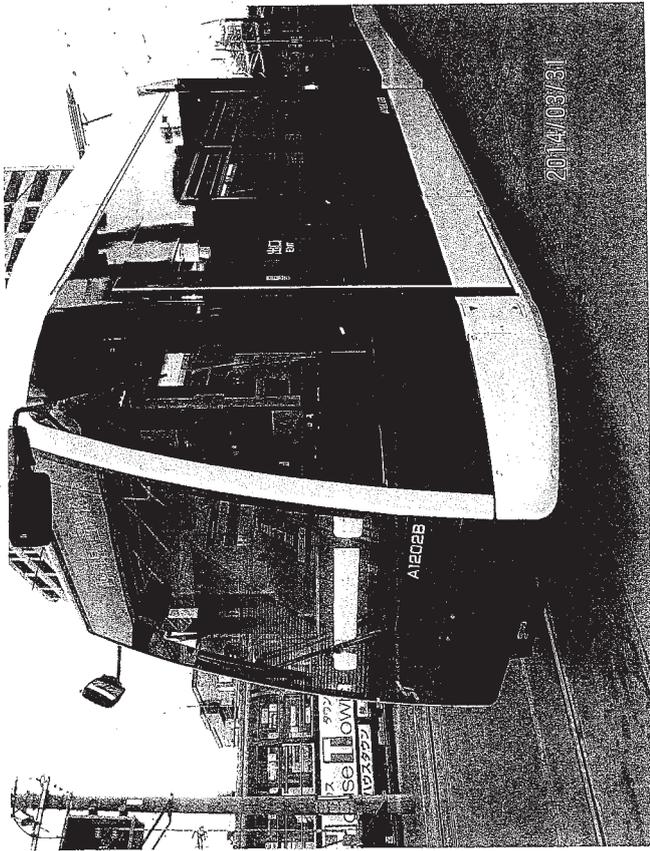
連絡先・・・護憲ネットワーク北海道 共同代表

北海道でオリンピックの中止を求める市民連合 事務局長

吉 井 健 一

札幌市豊平区月寒東3条18丁目16番10号

TEL 011-854-1674 携帯 090-8895-9602



新たな「市電延長時代」の幕開けにあたり

市民運動の歴史をふりかえりつつ

確信をもって「市電新時代」をきりひらこう

市電を守り再配置をすすめるプロジェクト

代表 荒川 尚次

● 市電ループ(環状)化のサブプライズ

2015年12月20日、ついに市電のループ(環状)化が実現。

多くの市民や観光客が、内まわり、外まわりの循環線に乗り、札幌の都心周辺をむすぶ市電をあらためて実感しました。

入札の不調などもあり、予定より半年以上も遅れてのオープンでしたが、市電がいかに人々の期待にこたえたる公共交通機関であるかは、開通以来の乗客数の動向によっても明らかです。

私も12月20日に新たな路線の状況を見るために、西11丁目(中央区役所前)から狸小路まで乗ってみました。

まず外まわり循環線の中央区役所前電停で待つ、20人を超える行列に驚かされました。まさにサブプライズです。

ふだんは西4丁目の終点まで2駅ということもあって、この電停で待っている人は2、3人なのですが、線路が駅前通りでつながって循環線になったということから、西4丁目から狸小路、すすきの、そしてさらに南方面への移動もということでの混みようです。もちろんその先の西4丁目電停でも、3分の2ほどの人が降りたものの、30人ほどの人が新たに乗りこんできました。電車に乗り切れない人が次の電車を待つ一方で、駅前通りを南にむかって歩いて歩いている人も多数見うけられました。

● 見込み以上の利用者増

12月18日の朝日新聞は、ループ(環状)化の開業を前にして特集記事を掲載しました。

記事では、「温暖化や高齢化対策として、市電を延長する時代になっている」と、「市電を守り再配置をすすめるプロジェクト」代表の私の話を紹介する一方で、「電車はただの交通手段ではなく、多くの人を呼び寄せる」と、街を活性化する効

果を強調する識者の声も掲載していました。

いったん全面廃止になった市電を復活させたドイツのミュンヘンなどでは、「車でくる人が減る」と、都心部の事業者の一部に反対の声もありました。しかし、マイカーなどの乗り入れ規制とあわせて再登場した市電が、以前にも増して人々を都心に集める役割を果たしました。

同じことが札幌でも起きる。そのことを予感させる市電再延長の第一歩、ループ(環状)化の初日でした。

事実最近のマスコミの報道(1月20日付「道新」)によれば、12月20日以降の市電利用者は、市当局が3%増(1日平均2万人が2万6000人へ)と見込んだのに対して、平日で10%、土・日・祝日などで16%増と発表されています。

● ループ(環状)化は市電延長時代の第一歩

昨年11月18日、「市電を守り再配置をすすめるプロジェクト」は「中央区民の要求を実現する連絡会」とともに秋元克広札幌市長と会い、「『市電ループ化』をふまえ、JR札幌駅への連絡等、早急に『検討3路線』の延長計画を具体化し、『市電延長時代』を確かな方向として継承、推進するようもとめる要望書」を提出。今後の市電延長問題について懇談しました。

そこで要望の主旨を説明した私は、「まもなく『すすきの』と『西4丁目』を駅前通りでつなぐループ(環状)化が実現するが、これは人と環境にやさしい市電が見直され、地下鉄やJRを補完する公共交通としてあらためて位置づけられる、歴史的な『市電延長時代』の幕開け」とのべました。

そして、「『ループ化』で一段落としたら中途半端。『駅前通り線』、『苗穂線』、『桑園線』の延長が実現し、都心部に集まる多くの市民が地下鉄やJRと乗り継いで、市電沿線の公共施設や商業施設等を利用し、『やっぱり市電』と実感することで、市民理解がすすみ、将来の『環状線』や『郊外線』への展望もひらかれる」と、さらなる市電延長を強く要望しました。

これに対し市長から、「今後ループ化の効果や検討すべき課題を調査、検証し、並行して延長に関する調査、検討、そして議論をすすめたい」との回答がありまし

た。

新線の開業を前にしたこの日の話し合いは、多くのテレビ、新聞でも報道され、市民の大きな反響をよみました。

● 市電を守り再配置をもとめつづけた 43年にもおよぶ市民運動

消える運命だった市電が残った

いま私は、あらためて43年にもおよぶ市電をめぐる市民運動を思いおこしています。

1973年、札幌市は市電全廃を含む「交通再建計画」を提案し、共産党の反対を押しきって議会も可決しました。

その後、「なんとか市電を残せないか」と、市電沿線の市民生協の店舗役員のみなさんが、市議会の各会派を訪れました。共産党議員控室で対応した当時市議団事務局長だった私は、「京都でも市電廃止に反対する運動がひろがっている。沿線住民の存続運動が事態打開のカギ」と激励したことをおぼえています。

直後に市電沿線の市民生協の主婦を中心に、「市電を守る連絡会」（代表は当時市民生協理事をされていた田端弘子さん）が結成され、沿線住民や商店街への働きかけで、あつというまに五千を超える署名が集められ、市議会に請願として提出されました。

市民が見守るなか議会で審査がすすみ、当時の板垣市長が存続を表明したことをもって請願は採択され、地下鉄東西線の開業（1976年）にあわせて消える運命となっていた、いまの路線が残ったのです。

京都の紅葉見物で永観堂など市内の名所を訪れた折に、混雑の路線バスを目のあたりにして、「市電が残ってれば」と痛感したことを思いだし、市電を残した札幌での43年も前の市民運動がいまにつながっていることに、あらためて感慨をおぼえました。

その後1987年、1975年に市議となっていた私が共産党市議団を代表して本会議で、欧米諸都市での市電復活の動きなども紹介しながら、苗穂・東北方面、

桑園方面などでの市電再配置を迫ったのに対し、板垣市長は、「将来展望として一部について位置づけを検討することもありうる」と答弁。市電復活の流れがはじめられたように見えました。

時を遡ら1996年、私が市議会の代表質問で、駅前通りや苗穂、桑園などでの市電再配置をもとめたのに対し、当時の桂市長は、「都心部等における市電の再配置について充分検討したい」と答弁し、1999年、市長の諮問機関として設置された「路面電車活用方策調査検討委員会」が、駅前通りでのJR札幌駅への延伸・環状化や、苗穂、桑園への延伸案を提出。「中央区民の要求を表現する連絡会」が「桑園及び東北・苗穂地域への市電再配置に関する請願」を市議会に提出したのもこの年でした。

存亡にかかわる2度目の攻防

さらに2000年に制定された札幌市の「長期総合計画」に、「路面電車は魅力的な都心の創造に寄与する都市の装置として、その機能の向上や拡大について検討を進める」と明記されるなど、新たな市電延長時代が目前に迫ったかに見えたそのときに、市電はあらためて大きな試練にさらされることになったのです。市電存亡にかかわる2度目の攻防は、2001年から2005年にかけて訪れました。

2001年、桂市長のもと交通局の「改革プラン」で、財政悪化を理由に市電の存廃検討がうちだされ、2003年に就任した上田前市長も存廃論議を継続させたうえで、2005年によりやく存続を決めたのです。

2度目の存亡の危機から市電を守ったのも、なにより強い市民運動だったことは言うまでもありません。

● 人と環境にやさしい市電の再登場は時代の要請



市電を残した市民運動の歴史を継承し、市電を守り再評価をもとめるとりくみをすすめてきた「中央区民の要求を表現する連絡会」は、新たな「市電延長時代」をめざして、2003年

には「市電を守り再配置をすすめるプロジェクト」を立ちあげ、運動の拡大、強化をはかりました。

以後「市電プロジェクト」が「区民の会」とともに、さまざまにとりくみをすすめて、市電の存続が検討された時期に、市電のかけがえのない役割を市民にアピールし、市長への存続・延長要望をつげました。

2004年には、「市電をいかした街づくりを考える市民集会」の開催や、市電を借りきっての「市電体験フォーラム」なども行い、市長の市電存続の決断を促しました。

世界ではつぎつぎと市電復活

私たちが市電にこだわっているのは、古い時代への郷愁などではありません。

いま市電は人と環境にやさしい公共交通として、あらためて脚光をあびるようになってきています。

ロサンゼルス・ポートランドなどアメリカの西海岸や、ドイツのミュンヘンなどヨーロッパの主要都市では、いったん廃止された市電が次々と全面復活しています。道路は車が通るところで市電はじゃまやと、線路をはずしたら、その道路が車であふれ、新たな道路をつくってもすぐに渋滞、そこで結局道路は公共交通優先ということになって、再評価されたのが市電です。

モータリゼーション（自動車氾濫政策）への反省が市電の再登場を促したのです。私が14年前に訪れたミュンヘンでは、市電の運転手がボタンを押すと青になる、市電優先の信号機でスピードアップをはかる一方で、環状路線は市電が分擔するというところで延長工事がすすめられ、グリーンベルトのなかにも市電が配置されていました。排気ガスをださない市電の面目躍如というところですよ。

いま地球温暖化対策が世界的な重要課題となっていますが、原因は工場と自動車の排気ガスなどですから、都市部などで地下鉄を基幹としながらも、これを補完する公共交通としての市電の役割があらためてとめられているのです。

高齢化対策、観光対策としても

高齢化社会への対応としても市電は有効です。足腰が弱ってきている高齢者に、地下鉄を使え、バスも、地下歩道もといっても無理があります。階段のない低床式

の電車が高齢者に人気があるのは当然です。

市電の優先信号機の設置、低床式などへの市電の改良とあわせて、大切なのは乗り継ぎ施設です。

駅前通り線、苗穂線、桑園線など、検討路線の延長実現の際も、JRや地下鉄との乗り継ぎをスムーズにするための、エスカレーター、エレベーターなどの乗り継ぎ施設をあわせて設置するよう、私たちは一貫して要望しています。

窓からの景色が見え、運行路線の位置や停留所もわかりやすい市電は、高齢化対策や観光対策としても注目されています。

● 将来の「環状線」や「郊外線」も展望しつつ 市電をいかした札幌の街づくりを



2005年に上田市長が市電の存続を表明し、存続問題にきりをつけた後、2006年には市長の諮問をうけた「札幌を元気にする路面電車検討会議」が、「札幌駅」「大通」「すすきの」の3地区を結ぶ必要がある、また創成川以東地域・桑園地域への延伸も検討すべきとした延長提言を発表しました。

あらためて市電延長の気運が高まったこの時期、「市電プロジェクト」と「区民の会」は、札幌駅前通りでの「ループ化」や、JR札幌駅、JR苗穂駅、JR桑園駅・市立病院への延伸をもとめる市長への要望を強め、マスコミにもアピールする活動を旺盛に展開しました。

特に2009年から2010年にかけて、街頭や地域ですすめた署名運動は、10,376筆を集約して市長に提出され、「ループ化」を含む市電延伸に大きな影響を与えました。

札幌市が「都心・創成川以東・桑園」3地域への路線延伸試案を発表したのはこの後、2010年のことです。

さらに上田市長が、「2014年度までに、駅前通りで『すすきの』と『西4丁目』をむすぶループ化を実現する」と表明したのは、2012年です。

今後の市電と交通政策

市民運動が行政とむすんで、市電を守り延伸を実現するまでに至った現状をふまえ、今後どうすべきなのか。

もちろん、当面駅前通りでJR札幌駅とむすび、枝線で北3条からJR苗穂駅につなぎ、さらに西15丁目から北にJR桑園駅・市立病院まで伸ばす、検討3路線の延伸を早急に具体化することが不可欠です。

観光客なども含めて、駅前通りの市電が都心部での人の移動に大きな役割を担うでしょう。

市電の運行で交通に障害がでると心配するむきもありますが、道路は公共交通優先の思想のもと、都心部へのマイカーなどの乗り入れ規制を行う時代がきているのです。

駅前通りなどは歩行者優先、自転車通行帯もつくり、路面交通は市電、車はタクシーと緊急車両などに限定するなどの交通政策を確立する必要があります。

大きく言えば、郊外の主要な地下鉄やJR駅、バスセンターなどに、付随する低廉な公共駐車場をつくり、都心部へは公共交通で乗り入れてもらい、乗り継いで市電も利用してもらい、いわゆるパークアンドライド方式を実践することが重要です。

さらに期待ふくらむ市電の延伸

駅前通りが札幌の都心部として商業施設や公共施設などが集中している一方、北3条の苗穂線は北4東6の北ガス跡地に市の総合体育館が2020年を目的に建設される予定である他、既存のフアクトリー、厚生病院、さらには苗穂駅周辺で予定されている再開発施設の関連でも、利用者の交通アクセスとして市電が待ち望まれています。

また西15丁目の桑園線は市立病院と直結するだけでなく、沿線に道立美術館や大型商業施設もあり、大きな需要が見込まれるだけでなく、人口が急増する桑園地域と都心をむすぶ貴重な住民の足としても期待されています。

「動く道路として延長時代」市電の第二幕を

市電は一部の地域で一部の人が利用する乗り物だと思っていますが、中心には都市機能が集積されており、交通も都心集中の体系で、勤務のために、また公共施設や商業施設などを利用するために、多くの市民が集まります。

だから都心周辺の公共交通は、中央区に住む人だけでなく多くの市民が共有する大切な足となっています。

地下鉄が1キロあたり300億円かかるのに比べて、市電はその5分の1程度の設備投資ですみますから、将来にむけて地下鉄を補完する市電の役割が増し、札幌でも「環状線」や「郊外線」も展望されます。

そのためにも、設備投資にかかわる費用は国の補助拡大も含めて公費負担、料金は運営費をまかなう程度の低料金に設定することが大切です。

ミュンヘンなどでは、施設は全部公費、運営費も低額料金で不足する分は公費の負担という財政原則が確立しています。

札幌市の「長期総合計画」では、「都市の装置」とまで位置づけられたのですから、道路と同じです。動く道路と考えれば低料金は当然です。

自動車優先の交通政策への反省とあいまって、排気ガスを出さない公共交通として見直され、欧米の諸都市などで復活を果たした市電の再登場は、まさに時代の要請です。

確信をもって、人と環境にやさしい市電を、札幌の街づくりにあらためて位置づけるため、力をあわせて「市電延長時代」の第二幕をきりひらこうではありませんか。

【発行・編集】日本共産党札幌市議団
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所17階
TEL 011-211-3221 FAX 011-218-5124
2022年9月発行